令和6年度

松阪市公営企業決算審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」・・・ 金額、比率において、零又は単位未満のもの

「一」・・・・・皆無又は該当なし

増減率等が、1,000%を超えるもの又は当期・前期の 一方若しくは両方がマイナスのもの

「△」····マイナス

25 松監第 000045 号 001 令和 7 年 7 月 30 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治 松阪市監査委員 世 古 和 久 松阪市監査委員 松 本 一 孝

令和6年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度松阪市水道事業、 松阪市下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおり その意見を提出します。

目 次

令和	日6年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第]	審査の概要	5
第2	2 審査の結果	5
< ħ:	公阪市水道事業>	7
1	事業概況について	9
2	予算の執行状況について	9
3	経営成績について	14
4	財政状態について	18
5	むすび	23
決算	章審査資料	25
< ħ.	公阪市下水道事業>	39
1	事業概況について	41
2	予算の執行状況について	41
3	経営成績について	46
4	財政状態について	48
5	むすび	53
決算	章審査資料	55
< ħ:	公阪市松阪市民病院事業>	69
1	事業概況について	71
2	予算の執行状況について	71
3	経営成績について	76
4	財政状態について	79
5	むすび	83
決賃	章審查資料	85

令和6年度 松阪市公営企業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 松阪市水道事業決算

令和6年度 松阪市下水道事業決算

令和6年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 30 日から 令和 7 年 7 月 30 日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して 作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり 当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は 次に記述するとおりである。

松阪市水道事業

令和6年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

前年度に比べ給水人口は 1,327 人 (0.9%) 減の 153,058 人、給水戸数は 66 戸 (0.1%) 増の 73,409 戸となっている。

また、総配水量は 1,890 m³ (0.01%) 増の 20,550,590 m³、総給水量は 82,502 m³ (0.5%) 減の 18,053,495 m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の 98.5% である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
※給 水 戸 数	戸	73,250	73,709	459
年間総給水量	m^3	18, 170, 302	18,053,495	△116,807
1日平均給水量	m^3	49,782	49, 462	△320
建設改良事業	円	1,510,066,000	1,084,710,354	△425, 355, 646

[※]給水戸数は、簡易水道事業分300戸を含む。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,487,108,000	(316,623,292) 3,491,452,036	4, 344, 036	100.1
営業 外収益	346, 469, 000	(2,784,033) 343,438,382	△3,030,618	99.1
水道事業収益	3,833,577,000	(319, 407, 325) 3, 834, 890, 418	1, 313, 418	100.1
前 年 度		(325, 039, 011)		
水道事業収益	3,919,704,000	3, 899, 831, 712	\triangle 19,872,288	99.5

^{※()}の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決算額	不 用 額	執行率
営業費用	3,518,820,000	(177, 972, 274) 3, 421, 063, 827	97, 756, 173	97.2
営業外費用	235, 351, 000	< 34, 377, 000> (388, 746) 195, 364, 496	39, 986, 504	83.0
B 果 外 貫 用	5,000,000	193, 304, 490	5,000,000	0.0
水道事業費用	3,759,171,000	(178, 361, 020) 3, 616, 428, 323	142, 742, 677	96.2
前 年 度 水道事業費用	3,818,440,000	(181, 317, 228) 3, 641, 634, 979	176,805,021	95.4

^{※()}の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

ź	科	皿	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企	業	債	935, 400, 000	671,800,000	$\triangle 263,600,000$	71.8
出	資	金	72,431,000	72,431,100	100	100.1
				(107,000)		
負	担	金	20,765,000	4,253,000	\triangle 16,512,000	20.5
国庫	重(県)	補助金	40,540,000	40,540,000	0	100.0
固定	資産売	却代金	34,000	34, 597	597	101.8
				(107,000)		
資	本 的	収 入	1,069,170,000	789,058,697	△ 280,111,303	73.8
前	年	度				
資	本 的	収 入	1,226,633,000	1,062,250,580	$\triangle 164, 382, 420$	86.6

※()の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

^{※&}lt; >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

				十世・	111 /0/
科目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(106,038,089)			
建設改良費	1,810,187,300	1, 289, 415, 754	415, 288, 400	105, 483, 146	71.2
企業債償還金	790, 190, 000	790, 189, 273	0	727	99.9
補助金返還金	7,273,000	7,272,726	0	274	99.9
		(106,038,089)			
資本的支出	2,607,650,300	2,086,877,753	415,288,400	105, 484, 147	80.0
前 年 度		(127,058,791)			
資本的支出	2,680,214,300	2,316,402,120	300,121,300	63,690,880	86.4

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 9,782 万円は、当年度分消費 税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 593 万円、減債積立金 1 億 3,026 万円及び 過年度分損益勘定留保資金 10 億 6,163 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア企業債

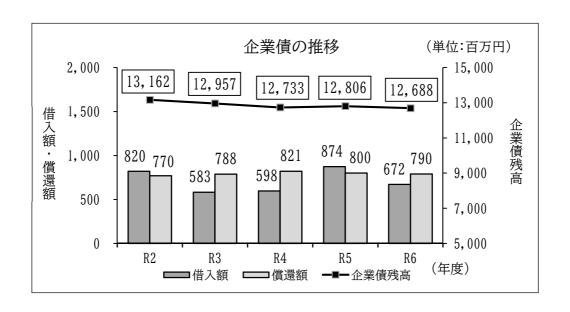
(単位:円)

起債の目的	限度額	執 行 額	余裕額
建設改良事業	798,500,000	550,300,000	248, 200, 000

企業債の令和7年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

-				
		令和5年度末	当 年 度	令和6年度末
	区分	現在高	借入額償還額差引	現在高
	企業債	12, 806, 453, 211	671,800,000 790,189,273 △118,389,273	12,688,063,938



イ 一時借入金

借入限度額は3億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職員給与費	298,091,000	288, 436, 937	9,654,063

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	40,000,000	9,725,925	30, 274, 075

注)たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は884,175円である。

オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差引額
他会計補助金	9,802,000	9,802,983	△983

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

				()	単位・カロノ	
区分	科目	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	収益的収入		1,229	1,178	1,188	
	営業収益					
	負 担 金	消火栓維持管理費負担金	126	166	340	
	営業外収益					
		児童手当	171	183	116	
T #	 	統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に要する経費(利子)	913	786	682	
基	他会計補助金	統合水道に係る統合後の簡易水道 の建設改良に要する経費(利子)	19	43	50	
準		小 計	1,103	1,012	848	
内,						
	資本的収入		8,598	8,087	7, 243	
	出資金	統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に要する経費	7,477	7,003	6,380	
		消火栓設置費負担金	1,121	1,084	863	
		小 計	8,598	8,087	7, 243	
		基準内合計	9,827	9,265	8,431	
	収益的収入		_	_	132	
基	営業外収益					
準	他会計補助金	人件費	_	_	132	
外	外					
		基準外合計			132	
		繰入金総合計	9,827	9,265	8,564	

[※]基準内

令和6年4月1日総財公第26号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

[「]令和6年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 35 億 1,551 万円に対し、総費用 34 億 386 万円で、差引 1 億 1,165 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 5,937 万円 (1.7%) 減少している。これは主に、その他営業収益 4,518 万円 (79.3%)、分担金 875 万円 (30.7%) が減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ 4,076 万円 (1.2%) 減少している。これは主に、業務費 3,685 万円 (16.3%) が減少したことなどによるものである。

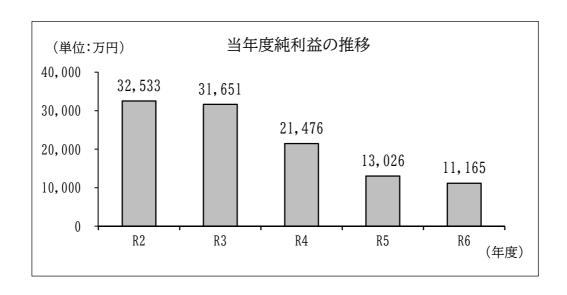
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 103.3%である。前年度 に比べ 0.5 ポイント低下しているが、100%を超え概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年度区分	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	375,516 (2,153)	370,758 (2,134)	364,811 (1,229)	357, 487 (1, 178)	351,551 (1,321)
総費用	342,983	339, 107	343, 335	344, 462	340,386
純 損 益	32,533	31,651	21,476	13,026	11,165
総収支比率	109.5	109.3	106.3	103.8	103.3

※()は、一般会計繰入金



(2) 配水量と給水量の状況

本年度の年間総配水量は 20,550,590m³で、前年度に比べ 1,890m³増加している。 1 日平均配水量は 56,303m³で、前年度に比べ 159m³増加している。 1 日最大配水量は 60,126m³で、前年度に比べ 107m³減少している。最大稼働率は 61.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。総給水量は 18,053,495m³で、前年度に比べ 82,502m³減少している。有収率は 87.8%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 43.3%、北中勢水道雲出川水系から 3.4%、長良川水系から 7.4%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 54.1%となっている。また、自己水源の割合は、45.9%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

	区		分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
総	配		水	量	m^3	20,550,590	20,548,700	1,890
1	日平	均	配水	量	m^3	56,303	56,144	159
1	日最	大	配水	、量	m^3	60,126	60,233	△107
最	大	稼	働	率	%	61.5	61.6	△0.1
総	給		水	뻬	m^3	18,053,495	18, 135, 997	△82,502
1	日平	均;	給水	、量	m^3	49,462	49,552	△90
有		収		率	%	87.8	88.3	△0.5

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は 172.0 円で、前年度に比べ 1.2 円減少している。これは主に、委託料及び職員給与費の減少によるものである。

また、供給単価(販売価格)は 175.2 円で、前年度に比べ 0.6 円増加し、給水原価との差引損益は 3.2 円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位:円/m³)

		内		訳		令和6年度	令和5年度	比較
Ì	給水	原価・	··· (<u>1</u>)		172.0	173.2	△1.2
	職	員	給	与	費	9.2	9.6	△0.4
	支	払		利	息	8.7	8.8	△0.1
	減	価	償	却	費	71.1	70.7	0.4
	動		力		費	4.4	4.0	0.4
	光	熱		水	費	0.2	0.2	0.0
	通	信	運	搬	費	0.6	0.5	0.1
	修		繕		費	2.2	2.5	△0.3
	材		料		費	0.5	0.5	0.0
	薬		品		費	0.2	0.2	0.0
	路	面	復	旧	費	1.4	1.3	0.1
	委		託		料	13.8	15.7	△1.9
	受		水		費	63.8	63.5	0.3
	そ		の		他	12.4	12.4	0.0
	長其	期前	受 金	文 戻 ノ	入分	△16.5	△16.7	0.2
	供給	単 価・	②)		175.2	174.6	0.6
	差引	損	益(2 –	1	3.2	1.4	1.8

(4) 受水費

受水費(税抜き)の内訳は次表のとおりである。

	内 訳	年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m³)	平 均 水 価 (円/m³)
				` `	
古	勢 志 摩 水 道	R6	918, 294, 000	8,906,000	103.11
H) >	力心净小坦	R5	920, 197, 200	8,954,800	102.76
北	雲出川	R6	79, 226, 073	702,207	112.82
中勢	水系	R5	76, 218, 315	625,085	121.93
水道	長良川	R6	154,691,250	1,514,750	102.12
道	水 系	R5	155,014,950	1,523,050	101.78
合	計	R6	1, 152, 211, 323	11, 122, 957	103.59
П	ΠI	R5	1, 151, 430, 465	11,102,935	103.71
	比較增源	ţ	780,858	20,022	△0.12

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区	分	度	R2	R3	R4	R5	R6
受	水	費	115,722	115,037	114,957	115, 143	115, 221
給	水 収	益	333, 109	329, 373	323, 348	316,623	316,307
営	業費	用	320,448	320,626	324,624	328, 284	324, 309
対系	合水収益	割合	34.7	34.9	35.6	36.4	36.4
対営	営業費用	割合	36.1	35.9	35.4	35.1	35.5

(5) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は 31 億 7,483 万円で、前年度に比べ 4,835 万円 (1.5%) 減少 している。

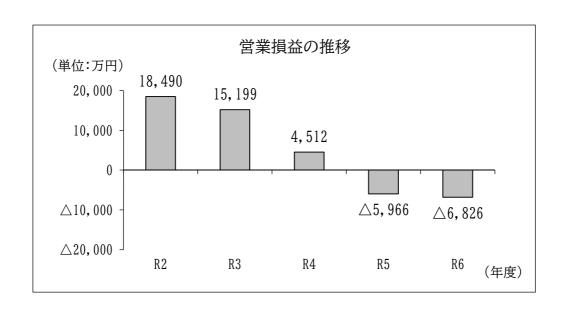
営業費用は32億4,309万円で、前年度に比べ3,974万円(1.2%)減少している。 営業収益の減少は、主にその他営業収益が4,518万円減少したことによるもので ある。また、営業費用の減少は、主に業務費が3,685万円減少したことによるもの である。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区 5.	\	年	度 	R2	R3	R4	R5	R6
営	業	収	益	338,939	335,825	329, 136	322, 318	317, 483
営	業	費	用	320,448	320,626	324,624	328, 284	324,309
営	業	損	益	18,490	15,199	4,512	△5,966	△6,826
営	業収	支比	」 率	105.8	104.7	101.4	98.2	97.9



(6) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

					(十匹・707
年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.5	109.3	106.3	103.8	103.3
料金回収率	107.0	106.7	103.5	100.8	101.9
有形固定資産減価償却率	47.9	49.1	50.2	51.1	52.2
管路経年化率	18.9	21.2	22.7	24.2	27.0
管 路 更 新 率	0.7	0.7	0.6	1.0	0.6

経営の健全性を示す経常収支比率は 103.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 101.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており、事業に必要な経費を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 52.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇、また管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 27.0%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 357 億 7,776 万円で、前年度に比べ 7,705 万円 (0.2%) 減少している。

ア 固定資産は 309 億 8,844 万円で、前年度に比べ 2,709 万円 (0.1%) 減少している。

これは主に、土地 7,118 万円 (11.9%)、建設仮勘定 4,963 万円 (47.9%) が増加 したものの、機械及び装置 6,394 万円 (6.4%)、構築物 5,621 万円 (0.2%)、建物 2,320 万円 (6.0%) が減少したことなどによるものである。

イ 流動資産は 47 億 8,932 万円で、前年度に比べ 4,996 万円(1.0%)減少している。 これは主に、現金預金が 2,951 万円(0.7%)増加したものの、未収金が 7,866 万 円(18.8%)減少したことなどによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金 59 名分で 28 万 円となった。

未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債

本年度の負債総額は 202 億 3,106 万円で、前年度に比べ 2 億 7,502 万円 (1.3%)減少している。

ア 固定負債は 127 億 2,794 万円で、前年度に比べ 7,552 万円 (0.6%) 減少している。

これは主に、企業債7,045万円(0.6%)の減少によるものである。

- イ 流動負債は 13 億 4,872 万円で、前年度に比べ 141 万円 (0.1%) 増加している。 これは主に、企業債が 4,794 万円 (6.1%) 減少したものの、未払金 3,952 万円 (8.0%)、その他流動負債 872 万円 (22.0%) が増加したことによるものである。
- ウ 繰延収益は61億5,440万円で、前年度に比べ2億91万円(3.2%)減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 155 億 4,670 万円で、前年度に比べ 1 億 9,797 万円(1.3%) 増加している。

ア 資本金は 152 億 8,802 万円で、前年度に比べ 2 億 8,719 万円 (1.9%) 増加している。

これは、前年度未処分利益剰余金 2 億 1,476 万円及び一般会計出資金 7,243 万円 を資本金へ組入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2 億 5,868 万円で、前年度に比べ 8,923 万円 (25.6%) 減少している。 これは、純利益が 1 億 1,165 万円生じたこと、補助金 1,389 万円を資本剰余金に 受け入れたことによる増加と、前年度未処分利益剰余金 2 億 1,476 万円を資本金へ 組入れたことによるものである。

(4) 財務比率

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
流 動 比 率	357.9	400.3	373.1	359.2	355.1
自己資本構成比率	59.6	60.4	60.7	60.5	60.7
固定資産対長期資本比率	90.7	90.0	89.8	89.9	90.0

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上 であることが望ましいとされている。本年度は 355.1%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、 比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 60.7%で前年度に 比べ 0.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 90.0%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 1 億 1,165 万円に、減価償却費 12 億 8,396 万円などの増加要因と 長期前受金戻入額 2 億 9,810 万円などの減少要因を加減した結果、10 億 9,756 万 円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の固定資産の取得による支出を加減 した結果、10億2,209万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、4,596万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 2,951 万円増加し、44 億4,562 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フ			
当年度純利益	111,646,831	130, 255, 702	△18,608,871
減価償却費	1,283,963,453	1,282,068,591	1,894,862
固定資産除却損	947,278	356,697	590,581
貸倒引当金の増減額	752,472	745,092	7,380
退職給付引当金の増減額	$\triangle 5,070,961$	11,680,596	$\triangle 16,751,557$
賞与引当金の増減額	224,000	△112,000	336,000
法定福利費引当金の増減額	72,000	△3,000	75,000
長期前受金戻入額	$\triangle 298,097,814$	$\triangle 303, 354, 949$	5, 257, 135
支払利息	156,710,672	159, 223, 899	$\triangle 2,513,227$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1,092,874$	△589,471	△503,403
未収金の増減額	33,729,076	$\triangle 26,790,496$	60,519,572
貯蔵品の増減額	57,019	994, 976	△937,957
未払金の増減額	$\triangle 39, 279, 550$	38,719,888	$\triangle 77,999,438$
その他流動負債の増減額	8,612,039	1, 292, 671	7,319,368
小計	1, 253, 173, 641	1, 294, 488, 196	$\triangle 41,314,555$
利息及び配当金の受取額	1,092,874	589,471	503,403
利息の支払額	$\triangle 156,710,672$	$\triangle 159, 223, 899$	2,513,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,555,843	1, 135, 853, 768	$\triangle 38, 297, 925$
イ 投資活動によるキャッシュ・フ	<u> </u>		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 103, 776, 140$	$\triangle 1,347,040,113$	243, 263, 973
有形固定資産の売却による収入	34, 597	0	34,597
無形固定資産の取得による支出	△800,000	$\triangle 1,470,000$	670,000
国庫補助金等による収入	86,651,000	122, 981, 000	$\triangle 36, 330, 000$
短期貸付金の貸付による支出	0	$\triangle 250,000,000$	250,000,000
短期貸付金の返還による収入	0	250,000,000	$\triangle 250,000,000$
分担金・負担金等による収入	3,076,000	27, 178, 420	$\triangle 24, 102, 420$
補助金の返還による支出	△7, 272, 726	0	$\triangle 7, 272, 726$
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,022,087,269$	$\triangle 1, 198, 350, 693$	176, 263, 424
ウ 財務活動によるキャッシュ・フ			
建設改良企業債による収入	671,800,000	874, 200, 000	$\triangle 202, 400, 000$
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle 790, 189, 273$	$\triangle 800, 447, 653$	10, 258, 380
一般会計からの出資金による収入	72, 431, 100	80, 872, 160	△8,441,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45, 958, 173	154, 624, 507	$\triangle 200, 582, 680$
資金増加(減少)額	29, 510, 401	92, 127, 582	$\triangle 62, 617, 181$
資金期首残高	4, 416, 111, 155	4, 323, 983, 573	92, 127, 582
資金期末残高	4,445,621,556	4,416,111,155	29, 510, 401

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、当該 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事	業	名	事業の内容
水	道事	業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易	易水道事	業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年4月1日~令和7年3月31日

(単位:千円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	3, 172, 430	2,399	3, 174, 829
営業費用	3,237,986	5, 106	3,243,092
営業損益	△65,556	△2,707	△68,263
経常損益	111,924	△277	111,647
セグメント資産	35,776,901	863	35,777,764
セグメント負債	20, 230, 462	600	20, 231, 062
その他の項目			
減価償却費	1,283,963	0	1,283,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,361,468	0	1,361,468

5 む す び

経営状況について

令和 6 年度末における給水戸数は 73,409 戸、給水人口は 153,058 人で、前年度に 比べそれぞれ 66 戸 (0.1%) 増加、1,327 人 (0.9%) 減少している。年間有収水量は 18,053,495 ㎡で前年度に比べ 82,502 ㎡ (0.5%) 減少している。

事業決算は、事業収益が 35 億 1,551 万円(前年度 35 億 7,487 万円)、事業費用が 34 億 386 万円(前年度 34 億 4,462 万円)で、1 億 1,165 万円(前年度 1 億 3,026 万円)の純利益となった。前年度と比べ 1,861 万円の減益である。

事業収益は前年度に比べ 5,937 万円減少した。主にその他営業収益が 4,518 万円、 分担金が 875 万円減少していることが影響している。事業費用は前年度に比べ 4,076 万 円減少しているが、主に業務費が 3,685 万円減少したことなどが要因である。

受水費について

受水費は、三重県に対して毎年の要望活動を行う中で、令和 7 年度から令和 8 年度 までの 2 年間は据え置きとなったが、依然として営業費用の約 35.5%を占めている状況 であり、事業経営を厳しくする要因の一つとなっている。

安定した事業経営を行うためには経費を抑えることが必要不可欠であり、令和 9 年度 からの受水費の見直しにおいては、計画水量(契約水量)及び責任水量(自主計画水量) 制における水需要の実態に則した水量の見直し等により、受水費の引き下げについて 引き続き折衝されたい。

総括

令和6年度は、昨年度に続き有収水量は減少した。給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、水需要の増加は期待できず、給水収益は減少傾向が続くことが想定され、令和5年度からは営業損失が生じている。さらに、老朽化した水道施設等の更新や改修、管路の耐震化等、今後も多額の経費が必要となり、厳しい経営環境となることが予測される。

今後も安定的な事業経営のために経営の効率化によるコスト削減、災害に強い水道施設の建設、更新等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業務 概 況 表

項目	単 位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口(A)	人	155,333	156,711	△1,378	△0.9
給 水 戸 数	戸	73,409	73,343	66	0.1
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0
給水人口 (B)	人	153,058	154,385	△1,327	$\triangle 0.9$
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0	_
1 日 配 水 能 力	m^3	97,834	97,834	0	0.0
取水量	m^3	20,899,215	20,831,211	68,004	0.3
配水池有効容量	m^3	50,737	50,737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15,045	15,043	2	0.0
送 水 管 延 長	m	38, 265	38,150	115	0.3
配 水 管 延 長	m	1,393,249	1,389,561	3,688	0.3
給 水 栓 数	栓	73,409	73,343	66	0.1
総 配 水 量	m^3	20,550,590	20,548,700	1,890	0.0
南勢志摩水道	m^3	8,906,000	8,954,800	△48,800	$\triangle 0.5$
水北雲 出川 水系	m^3	702,207	625,085	77,122	12.3
道勢 長 良 川 水 系	m^3	1,514,750	1,523,050	△8,300	$\triangle 0.5$
自 己 水 源	m^3	9, 427, 633	9, 445, 765	△18,132	△0.2
1 日平均配水量	m^3	56,303	56, 144	159	0.3
1人1日平均配水量	ℓ	368	364	4	1.1
総給水量(総有収水量)	m^3	18,053,495	18, 135, 997	△82,502	$\triangle 0.5$
無 収 水 量	m^3	974, 174	1,104,206	△130,032	△11.8
無 効 水 量	m^3	1,522,921	1,308,497	214, 424	16.4
有 収 率	%	87.8	88.3	△0.5	_
1 日平均有収水量	m^3	49,462	49,552	△90	△0.2
1人1日平均有収水量	ℓ	323	321	2	0.6
1 日最大配水量	m^3	60,126	60,233	△107	△0.2
受託給水工事(新設)	件	396	558	△162	△29.0
受託給水工事(改造)	件	57	76	△19	△25.0
修繕工事	件	1,217	1,298	△81	△6.2
損益勘定所属職員数	人	26	27	△1	△3.7
原水関係職員数	人	7	7	0	0.0
配水関係職員数	人	6	7	△1	△14.3
その他職員数	人	13	13	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	19	20	△1	△5.0
簡易水道事業給水戸数	戸	300	300	0	0.0
簡易水道事業給水人口	人	1,049	1,060	△11	△1.0

[※]水量・管延長・給水栓数・工事は簡易水道事業を除く。

資料(第2表)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

±\/ □	人和广左安	人和广左库		· 门、%)
科 目 	令和6年度 ————————————————————————————————————	令和5年度 ————————————————————————————————————	比較増減 	増減率
営業収益	3, 174, 828, 744	3, 223, 176, 130	△48,347,386	△1.5
給水収益	3, 163, 067, 582	3, 166, 232, 247	$\triangle 3, 164, 665$	△0.1
その他営業収益	11,761,162	56, 943, 883	$\triangle 45, 182, 721$	△79.3
営業費用	3, 243, 091, 553	3, 282, 835, 843	$\triangle 39,744,290$	$\triangle 1.2$
原水及び浄水費	1,341,634,113	1,338,092,525	3,541,588	0.3
配水及び給水費	330, 592, 851	338, 370, 485	$\triangle 7,777,634$	$\triangle 2.3$
業務費	188, 829, 246	225, 682, 677	\triangle 36, 853, 431	△16.3
総係費	97, 124, 612	97,841,268	△716,656	$\triangle 0.7$
減価償却費	1, 283, 963, 453	1,282,068,591	1,894,862	0.1
資産減耗費	947, 278	780,297	166,981	21.4
営業利益(△は損失)	△68, 262, 809	\triangle 59, 659, 713	△8,603,096	_
営業外収益	340,680,745	351,698,466	$\triangle 11,017,721$	△3.1
受取利息配当金	1,092,874	589,471	503,403	85.4
分担金	19,747,000	28,500,000	$\triangle 8,753,000$	△30.7
他会計補助金	9,802,983	10,119,000	△316,017	△3.1
長期前受金戻入	298,097,814	303, 354, 949	$\triangle 5, 257, 135$	$\triangle 1.7$
雑収益	11,940,074	9, 135, 046	2,805,028	30.7
営業外費用	160,771,105	161,783,051	△1,011,946	△0.6
支払利息	156,710,672	159, 223, 899	$\triangle 2, 513, 227$	△1.6
雑支出	4,060,433	2,559,152	1,501,281	58.7
経常利益(△は損失)	111,646,831	130, 255, 702	△18,608,871	△14.3
当年度純利益(△は損失)	111,646,831	130, 255, 702	△18,608,871	△14.3
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	0	0	0	_
その他未処分利益剰余金 変動額	130, 255, 702	214, 761, 152	△84,505,450	△39.3
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	241, 902, 533	345,016,854	△103,114,321	△29.9
総収益	3, 515, 509, 489	3,574,874,596	△59,365,107	△1.7
総費用	3,403,862,658	3,444,618,894	△40,756,236	△1.2

資料(第3表)

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	30, 988, 440, 069	31,015,527,732	△27,087,663	△0.1
有形固定資産	30,945,861,569	30, 969, 060, 876	△23, 199, 307	△0.1
土地	670,121,575	598, 943, 172	71, 178, 403	11.9
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	365, 585, 327	388,780,638	\triangle 23, 195, 311	△6.0
構築物	28, 818, 177, 144	28, 874, 383, 040	\triangle 56, 205, 896	△0.2
機械及び装置	935, 395, 232	999, 330, 264	$\triangle 63, 935, 032$	△6.4
車両運搬具	651,000	651,000	0	0.0
工具器具及び備品	2, 128, 298	2,800,223	△671,925	△24.0
建設仮勘定	153, 240, 549	103,610,095	49,630,454	47.9
無形固定資産	42,578,500	46,466,856	△3,888,356	△8.4
水利権	4,100,220	4,373,568	△273,348	△6.2
受水権	28, 320, 930	30,712,593	$\triangle 2,391,663$	△7.8
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,068,296	1,192,062	△123,766	△10.4
施設利用権	5, 367, 485	5,813,064	△445,579	△7.7
ソフトウェア	2,016,000	2,670,000	△654,000	△24.5
流動資産	4,789,324,119	4,839,286,285	\triangle 49, 962, 166	△1.0
現金預金	4,445,621,556	4,416,111,155	29, 510, 401	0.7
未収金	333, 294, 909	412,710,457	\triangle 79, 415, 548	△19.2
未収金	340,819,691	419, 482, 767	$\triangle 78,663,076$	△18.8
貸倒引当金	$\triangle 7,524,782$	$\triangle 6,772,310$	△752,472	_
貯蔵品	10,407,654	10,464,673	△57,019	△0.5
資産合計	35, 777, 764, 188	35, 854, 814, 017	△77,049,829	△0.2

(単位:円、%)

			(単位・	1 3 7 7 7
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定負債	12,727,942,269	12,803,459,152	△75,516,883	△0.6
企業債	11,945,818,017	12,016,263,939	△70, 445, 922	△0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,945,818,017	12,016,263,939	△70,445,922	△0.6
引当金	782, 124, 252	787, 195, 213	$\triangle 5,070,961$	△0.6
退職給付引当金	341,715,699	346,786,660	$\triangle 5,070,961$	△1.5
修繕引当金	440, 408, 553	440, 408, 553	0	0.0
流動負債	1,348,719,932	1,347,311,269	1,408,663	0.1
企業債	742, 245, 921	790, 189, 272	\triangle 47, 943, 351	△6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	742, 245, 921	790, 189, 272	\triangle 47, 943, 351	△6.1
未払金	535, 762, 136	496, 240, 161	39, 521, 975	8.0
引当金	22, 324, 000	21, 213, 000	1,111,000	5.2
賞与引当金	18,703,000	17,821,000	882,000	4.9
法定福利費引当金	3,621,000	3,392,000	229,000	6.8
その他流動負債	48, 387, 875	39,668,836	8,719,039	22.0
繰延収益	6, 154, 399, 300	6,355,307,840	$\triangle 200, 908, 540$	△3.2
長期前受金	15,664,396,323	15, 573, 268, 180	91, 128, 143	0.6
長期前受金収益化累計額	\triangle 9, 509, 997, 023	\triangle 9, 217, 960, 340	△292,036,683	_
負債合計	20, 231, 061, 501	20, 506, 078, 261	$\triangle 275,016,760$	△1.3
資本金	15, 288, 018, 164	15,000,825,912	287, 192, 252	1.9
剰余金(△は欠損金)	258, 684, 523	347, 909, 844	△89, 225, 321	△25.6
資本剰余金	15,381,990	1,492,990	13,889,000	930.3
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
補助金	15,022,000	1,133,000	13,889,000	_
利益剰余金 (△は欠損金)	243, 302, 533	346, 416, 854	△103,114,321	△29.8
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	241, 902, 533	345,016,854	△103,114,321	△29.9
資本合計	15, 546, 702, 687	15, 348, 735, 756	197, 966, 931	1.3
負債・資本合計	35, 777, 764, 188	35, 854, 814, 017	△77,049,829	△0.2

資料(第4表)

経 営 分 析 表

項	目	度	R2	R3	R4	R5	R6
負	荷率	%	90.3	92.8	91.8	93.2	93.6
施言	设 利 用 率	%	60.2	58.9	58.2	57.4	57.5
最っ	大稼働率	%	66.7	63.5	63.5	61.6	61.5
有	収率	%	89.4	90.0	89.1	88.3	87.8
配水	管 使 用 効 率	m ³ /m	15.0	14.6	14.4	14.2	14.2
固定	資産使用効率	m ³ /万円	6.9	6.8	6.8	6.6	6.6
管路	· 経 年 化 率	%	18.9	21.2	22.7	24.2	27.0
管路	路 更 新 率	%	0.7	0.7	0.6	1.0	0.6
供	給 単 価	円/m³	173.4	173.9	174.5	174.6	175.2
給	水 原 価	円/m³	162.0	163.0	168.5	173.2	172.0
料金	金回収率	%	107.0	106.7	103.5	100.8	101.9
職員	給水人口	人	5,682	5, 433	5,773	5,718	5,887
1 人 当 た り	有収水量	m ³	686, 182	653, 102	686,270	671,704	694,365
たり	営業収益	千円	121,049	115,802	121,902	119,377	122, 109
給当 水た	損益勘定職員数	人	5.3	5.6	5.3	5.4	5.3
量り 1 職	原水等内施設関係	人	2.7	2.7	2.8	2.8	2.6
万員 ㎡数	訳営業関係	人	2.7	2.9	2.6	2.6	2.6

算 式		備考
1日平均配水量	· × 100	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断す る。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
1日最大配水量		3. 日中ル 八〇、16 C // (6 C // (
1日平均配水量	× 100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
1日配水能力		1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資
1日最大配水量 	· × 100	の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると
年間総有収水量		配水能力のアップが必要となる。 総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率
	· × 100	的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率
年間総配水量		が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
	-	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の 使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
年間総配水量		
— 中间心能水量 有形固定資産額(万円)		有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。 比率が大きいほど良い。
法定耐用年数を		
奴□ → 佐切江 巨	× 100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合(管路の老朽化度合)。
管路延長		
当該年度に更新した管路延長	· × 100	当該年度に更新した管路延長の割合。
管路延長	100	31X 1 X 1 X 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
給水収益	_	水1㎡当たりの販売単価。
年間総有収水量		
経常費用-(受託工事費+材料 売却原価+長期前受金戻入)		水1㎡当たり給水するための費用。
年間総有収水量		
供給単価	· × 100	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。
給水原価	100	THE CHIEF CH
現在給水人口		
損益勘定職員数		
年間総有収水量		職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの
損益勘定職員数		生産性が高いことを示す。
営業収益一受託工事収益	<u> </u>	
損益勘定職員数		
損益勘定職員数 	10,000	
1日平均有収水量	10,000	
原水等施設職員数 ————————————————————————————————————	10,000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断す
1日平均有収水量	10,000	る。数値が小さいほど良い。
営業関係職員数 ×	10,000	
1日平均有収水量	10,000	

資料(第5表)

財 務 分 析 表

項	年度目	R2	R3	R4	R5	R6
自	己資本構成比率	59.6	60.4	60.7	60.5	60.7
固	定負債構成比率	36.9	36.4	35.7	35.7	35.6
固対	定 資 産 長期資本比率	90.7	90.0	89.8	89.9	90.0
有 減	形固定資産価償却率	47.9	49.1	50.2	51.1	52.2
流	動 比 率	357.9	400.3	373.1	359.2	355.1
総	収 支 比 率	109.5	109.3	106.3	103.8	103.3
経	常収支比率	109.5	109.3	106.3	103.8	103.3
営	業収支比率	105.8	104.7	101.4	98.2	97.9
	業債償還元金減価償却費比率	79.4	81.1	84.0	81.8	80.2
料金	企業債償還元金	23. 1	23.9	25.4	25.3	25.0
収入	企業債利息	5.9	5.5	5.2	5.0	5.0
に 対	企業債元利償還金	29.0	29.5	30.6	30.3	29.9
する	減価償却費	38.6	38.7	39.8	40.5	40.6
比率	職員給与費	5.0	5.9	5.1	5.5	5.2

(単位:%)

			(単位:%)	
算 式			備考	
資本金+剰余金+繰延収益			総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の	
負債・資本合計	- ×	100	安全性(健全性)が高い。	
固定負債		100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の	
負債・資本合計	- ×	100	安全性が高い。	
固定資産		100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているか	
固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	- ×	100	を示し、100%以下が望ましい。	
有形固定資産減価償却累計額			有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいる	
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	- ×	100	か(資産の老朽化度合)を示す。	
流動資産	- ×	100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有している か、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望まし	
流動負債	_ ^	100	い、	
総収益	- ×	100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を	
総費用	- ^	100	超えて比率が高いほど経営状況が良い。	
営業収益+営業外収益	- ×	100	 経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、	
営業費用+営業外費用	- ^	100	100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。	
営業収益-受託工事収益	<u> </u>	V 100	× 100	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄って
営業費用-受託工事費	- ^	100	いるかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良 い。	
建設改良のための企業債償還元金	~	100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合	
当年度減価償却費-長期前受金戻入	- ×	100	は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えてい る。	
企業債償還元金	~	100	 料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える	
料金収入	- ×	100	影響を示す。小さいほど良い。	
企業債利息		100	料金収入に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金が経営	
料金収入	- ×	100	に与える影響を示す。小さいほど良い。	
企業債償還元金+企業債利息		100	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与え	
料金収入	- ×	100	る影響を示す。小さいほど良い。	
減価償却費		100	WI 人間 1) * 牡中 2 津畑勝田華の田(人 ペールン・ソフジウ・・	
料金収入	- ×	100	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。 	
職員給与費		100	W 人間 1) を基本で聯 早め F 華の田(人 ペールン・ソフジウ・・	
料金収入	- ×	100	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。	
		_		

資料(第6表)

費 用 節 別 比 較 表

科目	-	令和6年度			令和5年度	比較増減	
197 🖂	金	額	構成比率	金	額	構成比率	レロギメン目が残
営業費用	3,243	,091,553	95.3	3, 282,	, 835, 843	95.3	△39,744,290
人件費	165	,632,318	4.9	174,	, 249, 772	5.1	$\triangle 8,617,454$
給料	82	,469,087	2.4	87,	, 325, 367	2.5	$\triangle 4,856,280$
手当	31	,207,402	0.9	31,	, 974, 050	0.9	△766,648
賞与引当金繰入額	9	,938,000	0.3	9,	,714,000	0.3	224,000
法定福利費	21	,687,829	0.6	23,	, 522, 102	0.7	$\triangle 1,834,273$
法定福利費引当金 繰入額	1	,920,000	0.1	1,	,848,000	0.1	72,000
退職給付引当金 繰入額	18	,410,000	0.5	19,	, 866, 253	0.6	$\triangle 1, 456, 253$
物件費その他の経費	3,077	, 459, 235	90.4	3, 108,	,586,071	90.2	$\triangle 31, 126, 836$
報償費		0	0.0		166,545	0.0	$\triangle 166,545$
旅費		83,068	0.0	1,	, 192, 101	0.0	△1,109,033
被服費		273,950	0.0		202, 120	0.0	71,830
備消品費	8	,722,526	0.3	8,	, 466, 746	0.2	255,780
燃料費	1	,463,959	0.0	2,	, 173, 118	0.1	$\triangle 709, 159$
光熱水費	4	,062,559	0.1	3,	,710,575	0.1	351,984
印刷製本費		480,600	0.0		324, 100	0.0	156,500
通信運搬費	10	, 214, 185	0.3	9,	,650,374	0.3	563,811
広告料		55,000	0.0		55,000	0.0	0
委託料	249	,020,083	7.3	284,	,110,462	8.2	△35,090,379
賃借料	4	,701,698	0.1	4,	,529,049	0.1	172,649
使用料	5	,995,027	0.2	6,	, 835, 345	0.2	△840,318
手数料	12	,911,205	0.4	12,	,473,001	0.4	438, 204

(単位:円、%)

	<u></u>	和6年度			令和5年度		(単位:円、%)
科 目		新加州及 新	構成比率	金	額	構成比率	比較増減
修繕費	18,	851,074	0.6	2	4, 184, 534	0.7	$\triangle 5, 333, 460$
路面復旧費	25,	112,000	0.7	2	4, 155, 083	0.7	956,917
動力費	79,	138, 417	2.3	7	2,674,441	2.1	6, 463, 976
薬品費	4,	493,620	0.1		4,446,780	0.1	46,840
受水費	1, 152,	211,323	33.9	1,15	1,430,465	33.4	780,858
修繕工事費	178,	954,873	5.3	17	8,760,224	5.2	194,649
材料費	8,	485, 314	0.2		9, 454, 145	0.3	△968,831
量水器取替補修費	21,	769,080	0.6	2	0,544,600	0.6	1, 224, 480
厚生福利費		167, 264	0.0		174, 102	0.0	△6,838
負担金	1,	473, 246	0.0		1,562,262	0.0	△89,016
保険料	2,	788,063	0.1		2,702,057	0.1	86,006
貸倒引当金繰入額	1,	035,770	0.0		1,675,354	0.0	△639,584
公課費		84,600	0.0		84,600	0.0	0
有形固定資産 減価償却費	1,280,	075,097	37.6	1,27	8,611,996	37.1	1,463,101
無形固定資産 減価償却費	3,	888,356	0.1		3, 456, 595	0.1	431,761
たな卸資産減耗費		0	0.0		423,600	0.0	△423 , 600
固定資産除却費		947,278	0.0		356,697	0.0	590,581
営業外費用	160,	771,105	4.7	16	1,783,051	4.7	△1,011,946
企業債利息	156,	710,672	4.6	15	9,223,899	4.6	$\triangle 2, 513, 227$
消費税雑支出		172,355	0.0		168,943	0.0	3,412
その他雑支出	3,	888,078	0.1		2,390,209	0.1	1,497,869
合 計	3,403,	862,658	100.0	3,44	4,618,894	100.0	△40,756,236

資料(第7表)

未収金の状況

(単位:円)

	区		 分	숚	和6年度	ŕ	和5年度	比較増減
営	営業未収金			324, 798, 444		330, 173, 772	$\triangle 5, 375, 328$	
	水道料金	現年	度		316, 409, 677		319,037,009	△2,627,332
		過年	度		8,388,767		6,574,722	1,814,045
			H23	1件	5,612	1件	5,612	0
			H25	4件	154,006	4件	154,006	0
			H26	6件	228,856	6件	247, 105	△18,249
			H27	4件	152,786	4件	153,088	△302
			H28	3件	66,314	4件	68,042	△1,728
			H29	13件	237, 334	13件	242,843	$\triangle 5,509$
			Н30	2件	15,489	3件	15,489	0
			R1	31件	547,078	34件	617,876	△70,798
			R2	102件	817,220	120件	885,786	\triangle 68,566
			R3	193件	1,274,305	214件	1,362,699	△88,394
			R4	308件	2,271,976	353件	2,822,176	$\triangle 550,200$
			R5	404件	2,617,791		_	_
	負担金				0		4,562,041	$\triangle 4,562,041$
営	業外未収金				934, 240		16,000	918, 240
	雑収益				934, 240		16,000	918, 240
そ	の他未収金				15,087,007		60,167,995	△45,080,988
	国庫(県)	補助	金		13,889,000		60,000,000	△46,111,000
	工事負担金	Ž			1,177,000		0	1,177,000
	その他未収	又金			21,007		167,995	△146,988
未	収消費税及で	び地方	消費税		0		29, 125, 000	\triangle 29, 125, 000
	合	言	†		340,819,691		419, 482, 767	\triangle 78,663,076

(単位:円)

5	令和6年度	令和5年度	比較増減
過年度未収金	8,388,767	6,574,722	1,814,045

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	比較増減
不納欠損額	283, 298	930, 262	△646,964

資料(第8表)

貯蔵品の執行状況

区分			令和6年度	令和5年度	比較増減		
期	首	現	在	高	10, 464, 673	11, 459, 649	△994 , 976
受		入		高	8,841,750	8,822,400	19,350
払		出		高	8,898,769	9,817,376	△918,607
期	末	現	在	高	10,407,654	10, 464, 673	△57,019

松阪市下水道事業

令和6年度 下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は 666 人 (0.7%) 減の 98,238 人、水洗化率は 79.0% (前年度 78.7%) となっている。また、年間有収水量は 165,296 m³ 増の 8,508,735 m³ で、行政区域内人口に対する普及率は 63.2% (前年度 63.1%) である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

	区		分		単位	予	定	量	実	施	量	予定量に対する増減
〜 接	公共下水道事業		事業	戸		•	35,300			36,389	1,089	
基続)戸	農業隹菠排水車業			事業	戸			323			320	△3
数	公共浄化槽事業			事業	基			2,212			2,179	△33
年	間	有収	7 水	量	m^3		8, 43	38,517		8,50	08,735	70,218
1	日平	均有	収力	く量	m^3			23,119		4	23,312	193
管	渠	布	設	費	円	3, 2	280,5	76,000	1,4	139,82	23,493	$\triangle 1,840,752,507$
流建	域 設	下負	水 担	道 金	円		69,42	21,000		69,42	21,000	0

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	2,223,058,000	(159, 947, 331) 2, 237, 440, 022	14, 382, 022	100.6
		< 63,388,581> (10,437)		
営業外収益	3, 235, 336, 000	3, 103, 262, 092	$\triangle 132,073,908$	95.9
特別利益	174, 910, 000	(2,600,831) 174,911,464	1,464	100.1
下水道事業収益	5,633,304,000	(162,558,599) 5,515,613,578	△117, 690, 422	97.9
前 年 度 下水道事業収益	5, 289, 662, 200	(157, 752, 765) 5, 393, 431, 080	103, 768, 880	102.0

^{※()}の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

^{※&}lt; >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

<i>1</i> /1 □		\	/ / . D		41 / 4-
科目	予算額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(126, 463, 010)			
営 業 費 用	4,318,913,000	4, 232, 974, 782	23,320,000	62,618,218	98.0
		(405, 198)			
営業外費用	727, 325, 000	657,600,579	0	69,724,421	90.4
特別損失	551,000	550,300	0	700	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
		(126, 868, 208)			
下水道事業費用	5,047,789,000	4,891,125,661	23,320,000	133, 343, 339	96.9
前 年 度		(121, 332, 056)			
下水道事業費用	4,961,324,000	4,880,874,086	24,780,000	55,669,914	98.4

^{※()}の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2,769,100,000	1,507,700,000	△1,261,400,000	54.4
他会計負担金	43,180,000	43,180,000	0	100.0
他会計補助金	693, 173, 000	775, 744, 000	82,571,000	111.9
国 庫 補 助 金	1,317,334,800	833, 732, 100	△483, 602, 700	63.3
県 補 助 金	6,808,000	6,808,000	0	100.0
負担金及び分担	193, 704, 000	188,019,300	△5,684,700	97.1
基金繰入金	5,341,000	5,341,864	864	100.1
資本的収入	5,028,640,800	3,360,525,264	\triangle 1,668,115,536	66.8
前 年 度 資 本 的 収 入	6,054,589,500	4,644,161,863	\triangle 1, 410, 427, 637	76.7

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科	目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			(214, 739, 311)			
建設	设 良 費	4,614,328,000	2,637,445,583	1,763,772,000	213, 110, 417	57.2
投	資	3,110,000	3,097,315	0	12,685	99.6
企業	債償還金	2,802,027,000	2,802,025,037	0	1,963	99.9
			(214,739,311)			
資本	的支出	7,419,465,000	5,442,567,935	1,763,772,000	213, 125, 065	73.4
前	年 度		(331, 400, 204)			
資本	的支出	8, 161, 775, 000	6,742,988,333	1,223,166,000	195,620,667	82.6

^{※()}の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20億8,204万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億540万円、減債積立金3億3,049万円、過年度分損益勘定留保資金3億966万円及び当年度分損益勘定留保資金13億3,650万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

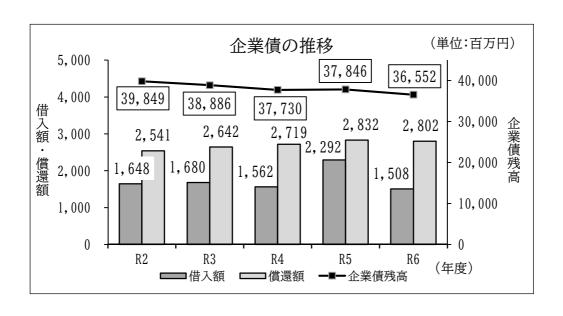
ア企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
中勢沿岸流域下水道建 設 負 担 金	62,600,000	62,600,000	0
公共下水道事業	1,920,400,000	773, 300, 000	1, 147, 100, 000
公共浄化槽事業	12,000,000	12,000,000	0
計	1,995,000,000	847, 900, 000	1,147,100,000

企業債の令和7年3月末現在高は次表のとおりである。

F	令和	05年度	麦末				当	年	度			令	和6年度	麦末
区分	現	在	高	借	入	額	償	還	額	差	引	現	在	高
企業債	37,8	45, 99	99,030	1,50	7,700	,000	2,80	2,025	5, 037	△1,294	, 325, 037	36,	551,67	73,993



イ 一時借入金

借入限度額は15億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職員給与費	321,024,000	312,013,886	9,010,114

エ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額	執 行 額	差引額
他会計補助金	2,524,303,000	2,524,303,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

区				`	<u> </u>
分	科目	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収益的収入		211,891	217,071	213,947
	営業収益				
	他会計負担金	雨水処理負担金	43, 174	48,040	47,562
	営業外収益				
		高度処理費(1/2)	6,716	5,432	5,862
		高資本対策経費	51,954	52,012	53,705
		臨時財政特例債	67	31	16
		臨 緊急下水道整備事業等に 時 要する経費 措	1,063	902	739
	他会計補助金	│	1,835	1,754	1,773
基		分流式下水道等に要する経費	105,869	108,543	103,918
		児童手当に要する経費	350	357	372
準		基礎年金拠出金に係る公的 負担に要する経費	863	0	0
		小 計	168,717	169,031	166,385
内					
内	資本的収入		20,123	18,834	20,867
		臨時財政特例債	1,074	425	308
		臨 緊急下水道整備事業等に 時 要する経費 措 ついる マスティー	8,333	8,494	8,657
	他会計補助金	│ 置 │ 流域下水道に要する経費	7,134	7,318	7,502
		分流式下水道等に要する経費 (用地に係る元金償還金)	98	396	82
		小 計	16,639	16,633	16,549
	他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	3,484	2,201	4,318
			,		
		基準内合計	232,013	235,904	234,814
	収益的収入		0	6,935	8,471
	営業外収益		1		
基	他会計補助金	資本費(減価償却費、起債利 子)など	0	6,935	8, 471
`##	次十份中寸		CO 717	00 055	C1 00F
準	資本的収入		68,717	83, 355	61,025
外	(M A 型 址 H A	流域下水道建設負担金分	956 67,761	793 82,563	682
	他会計補助金	元金償還、人件費等 小 計	68,717	83,355	60,343 61,025
		1, 単	00,111	00,000	01,023
		基準外合計	68,717	90,290	69,496
	<u>*</u>	<u> </u>	300, 730	326, 195	304, 310
	▽甘淮山	ネン / YAY NAO 17 11 1	1 000,100	040,100	001,010

[※]基準内

令和6年4月1日総財公第26号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

[「]令和6年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 52 億 8,971 万円に対し、総費用 47 億 7,062 万円で、差引 5 億 1,909 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 9,027 万円 (3.7%) 増加している。これは主に、下水道使用料 4,268 万円 (2.7%)、長期前受金戻入 3,771 万円 (3.1%) が増加したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ 166 万円 (0.03%) 増加している。これは主に、雑支出 4,091 万円 (25.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 2,551 万円 (4.5%) が減少した ものの、流域下水道費 4,634 万円 (5.5%)、減価償却費 3,203 万円 (1.2%) が増加 したことなどによるものである。

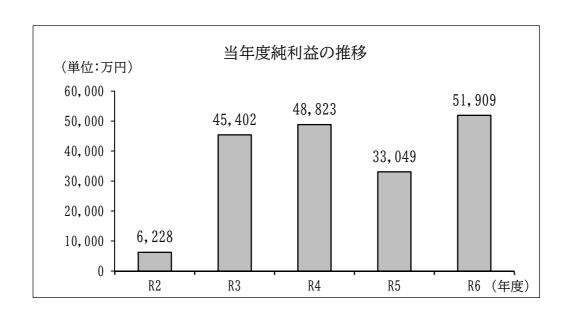
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 110.9%で、前年度に 比べ4.0 ポイント上昇している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年度区分	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	429, 569 (176, 046)	468, 372 (210, 654)	472, 130 (211, 891)	509, 945 (224, 006)	528, 971 (222, 418)
総費用	423, 340	422,970	423,307	476,896	477,062
純 損 益	6,228	45,402	48,823	33,049	51,909
総収支比率	101.5	110.7	111.5	106.9	110.9

※()は、一般会計繰入金



(2) 有収水量と汚水処理水量

本年度における有収水量及び汚水処理水量は次表のとおりである。

区分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
年間有収水量	m^3	8,508,735	8, 343, 439	165,296
1 日平均有収水量	m^3	23, 312	22,796	516
年間汚水処理水量	m^3	8,722,508	8,407,690	314,818
1日平均汚水処理水量	m^3	23, 897	22,972	925

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における有収水量 1m³ あたりの汚水処理原価及び使用料単価は次表のとおりである。

(単位:円/㎡)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	172.2	171.2	1.0
使 用 料 単 価	172.3	171.3	1.0

[※]汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

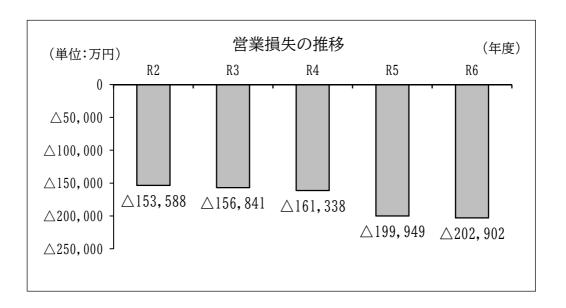
本年度の営業収益は 20 億 7,749 万円で、前年度に比べ 3,913 万円 (1.9%) 増加 している。営業費用は 41 億 651 万円で、前年度に比べ 6,865 万円 (1.7%) 増加し ている。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は50.6%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区 分	<u></u>	年	度	R2	R3	R4	R5	R6
営	業	収	益	184,910	183,712	185,350	203,837	207,749
営	業	費	用	338, 498	340,553	346,687	403,786	410,651
営	業	損	益	△153 , 588	△156,841	△161,338	△199,949	△202,902
営	業 収	支比	〉 率	54.6	53.9	53.5	50.5	50.6



(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 支 比 率	99.7	108.5	109.5	106.6	107.3
※経費回収率	99.7	99.7	100.2	100.1	100.0
有形固定資産減価償却率	26.0	27.3	28.6	29.2	30.7

[※]農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

経営の健全性を示す経常収支比率は 107.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は 100.0%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は 30.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 918 億 7,584 万円で、前年度に比べ 10 億 3,971 万円 (1.1%)減少している。

ア 固定資産は 905 億 8,135 万円で、前年度に比べ 2 億 110 万円 (0.2%) 減少している。

これは主に、施設利用権 2 億 630 万円 (2.8%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 12 億 9,450 万円で、前年度に比べ 8 億 3,861 万円(39.3%)減少している。

これは主に、現金預金 7 億 6,212 万円(42.5%)の減少によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料 115 名分 64 万円と、受益者負担金 13 名分 38 万円である。

未収金の状況は、資料(第7表)のとおりである。

(2) 負債

本年度の負債総額は839億9,730万円で、前年度に比べ15億5,880万円(1.8%)減少している。

- ア 固定負債は 340 億 1,334 万円で、前年度に比べ 12 億 7,153 万円 (3.6%) 減少している。これは主に、企業債 12 億 8,880 万円 (3.7%) の減少によるものである。
- イ 流動負債は31億3,879万円で、前年度に比べ9億3,019万円(22.9%)減少している。

これは主に、未払金9億1,958万円(75.0%)の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 468 億 4,517 万円で、前年度に比べ 6 億 4,292 万円 (1.4%) 増加している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 78 億 7,854 万円で、前年度に比べ 5 億 1,909 万円 (7.1%) 増加している。

- ア 資本金は 69 億 8,880 万円で、前年度に比べ 4 億 8,823 万円 (7.5%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金 4 億 8,823 万円を資本金へ組み入れたことによるものである。
- イ 剰余金は 8 億 8,974 万円で、前年度に比べ 3,086 万円 (3.6%) 増加している。 これは、前年度未処分利益剰余金 4 億 8,823 万円を資本金へ組入れたが、当年度 純利益 5 億 1,909 万円が生じたことによるものである。

(4) 基金

基金の令和7年3月末現在高は次表のとおりである。

令	和 5 年 /	度末		当 年 度	当 年 度		令和6年度末		
現	在	高	積 立 額	取 崩 額	差	引	現	在	高
	908,848	, 135	3,097,315	5, 341, 864	$\triangle 2, 2$	244,549	9	06,603	,586

(5) 財務比率

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
流 動 比 率	41.2	45.8	50.6	52.4	41.2
自己資本構成比率	53.6	55.0	56.2	57.6	59.6
固定資産対長期資本比率	102.3	102.2	102.3	102.2	102.1

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上 であることが望ましいとされている。本年度は 41.2%で前年度より 11.2 ポイント 減少している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、 比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は59.6%で前年度より 2.0 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は102.1%で前年度より0.1 ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 5 億 1,909 万円に、減価償却費 26 億 8,284 万円などの増加要因と 長期前受金戻入額 12 億 6,943 万円などの減少要因を加減した結果、18 億 6,873 万 円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、 汚水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、13 億 3,947 万円 の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、12億9,137万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 7 億 6,212 万円減少し、10 億 2,900 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度	令和5年度	
ア 業務活動によるキャッシュ・フ		77413十尺	上山平义上目 ()火
当年度純利益	519,092,058	330, 488, 934	188,603,124
当年及純利益 減価償却費	2, 682, 842, 410	2, 650, 807, 462	32, 034, 948
例111 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15		14, 107, 490	
	3, 117, 342		$\triangle 10,990,148$
退職給付引当金の増減額	17, 269, 643	19, 848, 549	$\triangle 2,578,906$
賞与引当金の増減額 法定福利費引当金の増減額	$\triangle 9,258$	1,728,783	$\triangle 1,738,041$
	$\triangle 14,619$	315, 101	$\triangle 329,720$
貸倒引当金の増減額	$\triangle 519,514$	$\triangle 3,710,006$	3, 190, 492
長期前受金戻入額	$\triangle 1, 269, 433, 767$	$\triangle 1, 231, 724, 153$	$\triangle 37,709,614$
支払利息	537, 286, 128	562, 794, 524	$\triangle 25, 508, 396$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 775,315$	$\triangle 481,597$	$\triangle 293,718$
未収金の増減額	89, 808, 698	$\triangle 125, 691, 684$	215, 500, 382
未払金の増減額	$\triangle 112,067,941$	157, 514, 163	$\triangle 269, 582, 104$
その他流動負債の増減額 小計	$\triangle 4,592,163$ 2,462,003,702	\triangle 66, 602, 162 2, 309, 395, 404	62,009,999 152,608,298
小司 利息及び配当金の受取額	775, 315	481, 597	293,718
利息の支払額	$\triangle 594,053,188$	$\triangle 506, 027, 464$	$\triangle 88,025,724$
利忌の又払領	1, 868, 725, 829	1, 803, 849, 537	64, 876, 292
イ 投資活動によるキャッシュ・フ		1,000,040,001	04,010,232
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3, 110, 343, 369$	$\triangle 3, 325, 950, 285$	215,606,916
無形固定資産の取得による支出	△63, 110, 000	$\triangle 288, 882, 730$	225, 772, 730
国庫補助金等による収入	829, 187, 100	1,241,526,500	$\triangle 412, 339, 400$
分担金・負担金等による収入	186, 579, 845	103, 423, 264	83, 156, 581
基金の取崩しによる収入	0	564, 968	△564 , 968
基金の積立による支出	△711 , 440	$\triangle 469,759$	△241,681
一般会計又は他の特別会計から	818, 924, 000	1,021,889,000	$\triangle 202, 965, 000$
の繰入金による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 339, 473, 864$	$\triangle 1, 247, 899, 042$	$\triangle 91,574,822$
ウ財務活動によるキャッシュ・フロスの他の他へもは、		250 000 000	A 250 000 000
その他の他会計借入金による収入	0	250, 000, 000	$\triangle 250,000,000$
その他の他会計借入金返済による支出 公共下水道整備基金繰り替え	0	$\triangle 250,000,000$	250,000,000
運用による収入	300,000,000	600,000,000	$\triangle 300,000,000$
公共下水道整備基金繰り替え 運用返済による支出	△300,000,000	$\triangle 600,000,000$	300,000,000
建設改良企業債による収入	1,507,700,000	2, 292, 100, 000	$\triangle 784,400,000$
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle 2,802,025,037$	$\triangle 2,832,337,715$	30, 312, 678
減債基金の取崩しによる収入	5,341,864	5, 263, 313	78,551
減債基金の積立による支出	$\triangle 2,385,875$	$\triangle 3,793,829$	1,407,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 291, 369, 048$	$\triangle 538, 768, 231$	$\triangle 752,600,817$
資金増加(減少)額	△762,117,083	17, 182, 264	$\triangle 779, 299, 347$
資金期首残高	1,791,119,720	1,770,797,694	20, 322, 026
農業集落排水事業・公共浄化槽事業 会計統合に伴う資金増加額	0	3, 139, 762	△3, 139, 762
資金期末残高	1,029,002,637	1,791,119,720	$\triangle 762, 117, 083$

(7) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事 業 名	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、 生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年4月1日~令和7年3月31日

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合 計
営業収益	1,943,028	14,997	119,468	2,077,493
営業費用	3,739,309	80,348	286,855	4,106,512
営業損益	$\triangle 1,796,281$	△65,351	△167,387	$\triangle 2,029,019$
経常損益	341,912	18,638	△13,218	347,332
セグメント負債	82, 281, 424	672,848	1,043,031	83,997,303
その他の項目				
他会計繰入金	2,883,411	57,110	102,580	3,043,101
減価償却費	2,528,499	41,147	113, 196	2,682,842
特別利益	166,240	2, 146	3,925	172,311
特別損失	0	0	550	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,950,356	8,891	27, 495	2,986,742

5 む す び

経営状況について

令和6年度末の処理区域面積は、2,236.3haで前年度と比べ18.2ha増加、処理区域内 人口は98,238人で前年度と比べ666人減少している。人口普及率は63.2%となり、 前年度から0.1ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 52 億 8,971 万円(前年度 50 億 9,945 万円)、事業費用が 47 億 7,062 万円(前年度 47 億 6,896 万円)で、5 億 1,909 万円(前年度 3 億 3,049 万円)の純利益となった。前年度と比べ 1 億 8,860 万円の増益である。

事業収益において、営業収益は下水道使用料が前年度に比べ 4,268 万円増加した。 これは主に、公共下水道の接続戸数が増加したことによる。営業外収益は 49 万円減少、 特別利益は 1 億 5,163 万円増加している。

事業費用においては、営業費用が 6,865 万円増加し、営業外費用が 6,331 万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、下水道整備の進捗に伴う新たな稼働資産の減価償却費が増加したこと、流域下水道維持管理負担金が増加したことによる。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入れは 30 億 4,310 万円 (総務省が定めた基準内繰入額は 23 億 4,814 万円、基準外繰入額は 6 億 9,496 万円) で、前年度に比べ 2 億 1,885 万円減少した。

下水道事業は一般会計からの繰入金に依存している状況ではあるが、人口普及率及び水洗化率の向上等による下水道使用料収入の増収や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率は、79.0%で前年度に比べて 0.3 ポイント高くなった。これは、 処理区域面積の増加に加え、区域内における未接続家屋等が新たに公共下水道へ接続 するなど、水洗化が進んでいることを示している。

公共下水道事業を推進していく上で水洗化率の向上は必要不可欠であることから、 今後も下水道事業の安定的な事業経営のために、水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、汚水対策事業や雨水対策事業を実施し、市民の快適で安全安心な暮らしを支えている。

今後も水洗化率の向上等による下水道使用料の確保や事業運営にかかるコスト削減により、健全な経営基盤強化と計画的、効率的な下水道整備に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業 務 概 況 表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口(A)	人	155, 333	156,711	△1,378	△0.9
接 続 戸 数	戸	36, 389	34,702	1,687	4.9
全体計画人口	人	111,300	111,300	0	0.0
処理区域内人口(B)	人	98, 238	98,904	△666	△0.7
処理区域内水洗化人口(C)	人	77,580	77,882	△302	△0.4
全体計画面積	ha	3,632.9	3,632.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	2,236.3	2,218.1	18.2	0.8
人口普及率 (B)/(A)	%	63.2	63.1	0.1	
面積普及率(全体計画)	%	61.6	61.1	0.5	
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	79.0	78.7	0.3	
年間汚水処理水量	m^3	8,722,508	8,407,690	314,818	3.7
1 日平均汚水処理水量	m^3	23,897	22,972	925	4.0
年 間 有 収 水 量	m^3	8,508,735	8, 343, 439	165,296	2.0
1 日平均有収水量	m^3	23,312	22,796	516	2.3
下 水 管 延 長	m	741,172	732,683	8,489	1.2
汚 水 管 延 長	m	694,258	685,991	8,267	1.2
雨水管延長	m	46,914	46,692	222	0.5
損益勘定所属職員数	人	19	19	0	0.0
管渠部門職員数	人	9	9	0	0.0
処理場部門職員数	人	1	1	0	0.0
净化槽部門職員数	人	2	2	0	0.0
その他総務管理 部門職員数	人	7	7	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	26	28	△2	△7.1

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。(職員数以外)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

	(単位:						
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
営業収益	2,077,492,691	2,038,367,439	39, 125, 252	1.9			
下水道使用料	1,599,937,839	1,557,258,591	42,679,248	2.7			
負担金	475,618,000	480, 399, 000	△4,781,000	△1.0			
その他営業収益	1,936,852	709,848	1,227,004	172.9			
営業費用	4, 106, 511, 772	4,037,859,561	68,652,211	1.7			
管渠費	151, 440, 498	172,073,310	$\triangle 20,632,812$	△12.0			
普及促進費	32, 176, 487	34,655,121	$\triangle 2, 478, 634$	$\triangle 7.2$			
集落排水管渠費	900,310	0	900,310	皆増			
集落排水処理施設費	37, 273, 792	34,662,715	2,611,077	7.5			
浄化槽処理施設費	172,674,593	150, 877, 146	21,797,447	14.4			
業務費	57, 419, 186	53, 574, 157	3,845,029	7.2			
総係費	78,971,336	83, 742, 748	$\triangle 4,771,412$	△5.7			
流域下水道費	889,695,818	843, 359, 412	46, 336, 406	5.5			
減価償却費	2,682,842,410	2,650,807,462	32,034,948	1.2			
資産減耗費	3, 117, 342	14, 107, 490	$\triangle 10,990,148$	△77.9			
営業利益(△は損失)	$\triangle 2,029,019,081$	$\triangle 1,999,492,122$	\triangle 29, 526, 959	_			
営業外収益	3,039,911,242	3,040,397,515	△486 , 273	0.0			
受取利息及び配当金	775, 315	481,597	293,718	61.0			
他会計補助金	1,748,559,000	1,759,658,000	$\triangle 11,099,000$	△0.6			
国庫補助金	15,915,000	29, 178, 200	$\triangle 13, 263, 200$	△45 . 5			
県補助金	4,545,000	4,625,000	△80,000	△1.7			
長期前受金戻入	1, 269, 433, 767	1, 231, 724, 153	37,709,614	3.1			
雑収益	683, 160	14,730,565	$\triangle 14,047,405$	△95.4			
営業外費用	663, 560, 436	726,873,604	△63,313,168	△8.7			
支払利息及び企業債 取扱諸費	537, 286, 128	562, 794, 524	$\triangle 25, 508, 396$	△4.5			
補助金	6,468,000	3,360,000	3,108,000	92.5			
雑支出	119,806,308	160,719,080	$\triangle 40,912,772$	$\triangle 25.5$			
経常利益(△は損失)	347, 331, 725	314,031,789	33, 299, 936	10.6			
特別利益	172,310,633	20,684,442	151,626,191	733.0			
過年度損益修正益	172,310,633	20,684,442	151,626,191	733.0			
特別損失	550,300	4,227,297	$\triangle 3,676,997$	△87.0			
過年度損益修正損	550,300	0	550,300	皆増			
その他特別損失	0	4,227,297	△4,227,297	皆減			
当年度純利益(△は損失)	519,092,058	330, 488, 934	188,603,124	57.1			
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	0	0	0	_			
その他未処分利益剰余金 変動額	330, 488, 934	488, 227, 848	△157, 738, 914	△32.3			
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	849, 580, 992	818, 716, 782	30, 864, 210	3.8			
総収益	5, 289, 714, 566	5,099,449,396	190, 265, 170	3.7			
総費用	4,770,622,508	4,768,960,462	1,662,046	0.0			

資料(第3表)

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	90, 581, 347, 103	90, 782, 443, 706	△201,096,603	△0.2
有形固定資産	82, 486, 639, 377	82, 478, 708, 005	7,931,372	0.0
土地	283, 923, 701	282,751,811	1,171,890	0.4
立木	228,759	228,759	0	0.0
建物	534,604,116	550, 367, 399	$\triangle 15,763,283$	△2.9
構築物	79, 415, 883, 892	79, 368, 624, 685	47, 259, 207	0.1
機械及び装置	1,680,840,726	1,776,259,428	\triangle 95, 418, 702	△5.4
工具器具及び備品	2,038,850	841,662	1,197,188	142.2
建設仮勘定	569, 119, 333	499,634,261	69, 485, 072	13.9
無形固定資産	7, 188, 104, 140	7,394,887,566	$\triangle 206, 783, 426$	△2.8
施設利用権	7, 186, 288, 140	7, 392, 587, 866	$\triangle 206, 299, 726$	△2.8
ソフトウェア	1,816,000	2,299,700	△483,700	△21.0
投資	906,603,586	908, 848, 135	$\triangle 2, 244, 549$	△0.2
基金	906,603,586	908, 848, 135	$\triangle 2, 244, 549$	△0.2
流動資産	1, 294, 496, 204	2, 133, 110, 016	△838,613,812	△39.3
現金預金	1,029,002,637	1,791,119,720	△762,117,083	△42.5
未収金	265, 493, 567	341,990,296	$\triangle 76, 496, 729$	△22.4
未収金	274, 198, 933	351, 215, 176	△77,016,243	△21.9
貸倒引当金	$\triangle 8,705,366$	△9,224,880	519,514	_
資産合計	91, 875, 843, 307	92, 915, 553, 722	\triangle 1,039,710,415	△1.1

(単位:円、%)

			(十匹)	· []、 70 <i>)</i>
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定負債	34,013,341,375	35, 284, 876, 059	△1,271,534,684	△3.6
企業債	33, 755, 169, 666	35,043,973,993	\triangle 1, 288, 804, 327	△3.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,755,169,666	35,043,973,993	\triangle 1, 288, 804, 327	△3.7
引当金	258, 171, 709	240,902,066	17, 269, 643	7.2
退職給付引当金	258, 171, 709	240,902,066	17, 269, 643	7.2
流動負債	3, 138, 787, 818	4,068,979,453	△930,191,635	△22.9
企業債	2,796,504,327	2,802,025,037	$\triangle 5,520,710$	△0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,796,504,327	2,802,025,037	$\triangle 5,520,710$	△0.2
未払金	306, 905, 997	1,226,488,095	\triangle 919, 582, 098	△75.0
引当金	24,878,715	25, 375, 379	△496,664	△2.0
賞与引当金	20,790,348	21, 216, 676	△426,328	△2.0
法定福利費引当金	4,088,367	4, 158, 703	△70,336	△1.7
その他流動負債	10,498,779	15,090,942	△4,592,163	△30.4
繰延収益	46,845,173,559	46, 202, 249, 713	642, 923, 846	1.4
長期前受金	62, 497, 005, 537	60,586,906,610	1,910,098,927	3.2
長期前受金収益化累計額	△15,651,831,978	△14,384,656,897	$\triangle 1, 267, 175, 081$	_
負債合計	83, 997, 302, 752	85, 556, 105, 225	$\triangle 1,558,802,473$	△1.8
資本金	6,988,802,944	6,500,575,096	488, 227, 848	7.5
剰余金(△は欠損金)	889,737,611	858, 873, 401	30,864,210	3.6
資本剰余金	40, 156, 619	40, 156, 619	0	0.0
受贈財産評価額	5,384,495	5, 384, 495	0	0.0
国庫補助金	16,576,805	16,576,805	0	0.0
県補助金	9,924,500	9,924,500	0	0.0
他会計補助金	8,270,819	8, 270, 819	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	849,580,992	818,716,782	30,864,210	3.8
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	849,580,992	818,716,782	30,864,210	3.8
資本合計	7,878,540,555	7, 359, 448, 497	519,092,058	7.1
負債・資本合計	91, 875, 843, 307	92, 915, 553, 722	\triangle 1,039,710,415	△1.1

資料(第4表)

経 営 分 析 表

 項	年目	度	R2	R3	R4	R5	R6
有	収率	%	98.9	99.6	98.9	99.2	97.5
使	用料単価	円/㎡	173.5	172.4	172.2	171.3	172.3
汚力	k 処 理 原 価	円/㎡	174.2	172.9	171.9	171.2	172.2
	k 処 理 原 価 …持管理費〕	円/㎡	141.9	140.6	138.4	133.6	133.5
	k 処 理 原 価 資 本 費 〕	円/㎡	32.3	32.3	33.5	37.6	38.7
経	費回収率	%	99.7	99.7	100.2	100.1	100.0
処	理 収 益	円	△0.7	△0.5	0.3	0.1	0.1
	処理区域内	人	5,965	6,438	6,041	6,182	6,140
職 員 1	有 収 水 量	m^3	518,508	553,077	515,981	521,465	531,796
人当たり	使用料収入	千円	89,938	95,344	88,840	89,333	91,617
	営業収益	千円	115,569	122,474	115,843	119,382	121,439
排当	損益勘定職員数	人	7.0	6.6	7.1	7.0	6.9
水量 1 万 買	内管渠関係	人	4.0	3.5	4.0	3.9	3.9
m ³ 数	まる の 他総務管理	人	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0

[※]農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

算 式		備考						
年間有収水量	100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有						
年間汚水処理水量	- × 100	収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない 不明水が少なく、効率的であるということである。						
使用料収入		左向北島1ペルとリの住田約向1 なとり (庄田約の北海と二十						
年間有収水量	_	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。						
汚水処理費								
年間有収水量	_	有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すも						
汚水処理費(維持管理費)		のであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費(日常の下水道施設の維持管理に要する経費)と資本費(減						
年間有収水量		行官 生質 (ロ 市の 下						
汚水処理費(資本費)								
年間有収水量								
使用料収入	- 100	デャ加理に亜した弗田な、 Vの和南は田州で昨ネイバッムとごナ						
汚水処理費 (公費負担分を除く)	× 100	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示す。						
使用料単価-汚水処理原価		有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。						
処理区域内人口								
損益勘定職員数	-							
年間有収水量								
損益勘定職員数		職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの						
使用料収入	_	生産性が高いことを示す。						
損益勘定職員数								
営業収益								
損益勘定職員数								
損益勘定職員数 ×	10,000							
1日平均有収水量	10,000							
管渠関係職員数 ×	10,000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断す						
1日平均有収水量	10,000	る。数値が小さいほど良い。						
その他総務管理職員数 	10,000							
1日平均有収水量	10,000							

資料(第5表)

財 務 分 析 表

 項	年度目	R2	R3	R4	R5	R6
自	己資本構成比率	53.6	55.0	56.2	57.6	59.6
固	定負債構成比率	42.7	41.1	39.4	38.0	37.0
固対	定 資 産長期資本比率	102.3	102.2	102.3	102.2	102.1
有減	形固定資産価償却率	26.0	27.3	28.6	29.2	30.7
流	動 比 率	41.2	45.8	50.6	52.4	41.2
総	収 支 比 率	101.5	110.7	111.5	106.9	110.9
経	常収支比率	99.7	108.5	109.5	106.6	107.3
営	業収支比率	54.6	53.9	53.5	50.5	50.6
	業 債 償 還 元 金減 価 償 却 費 比 率	190.9	197.4	201.6	199.6	198.2
累	積欠損金比率	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0
料金	企業債償還元金	176.6	184.8	191.3	193.3	186.6
収益	企業債利息	47.7	44.6	41.6	38.7	36.1
に 対	企業債元利償還金	224.2	229.3	232.9	232.0	222.7
するい	減価償却費	162.3	166.5	171.3	174.7	172.5
上 率	職員給与費	9.6	9.0	9.3	8.9	8.4

[※]料金収益に対する比率は、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

(単位:%)

		(単位:%)					
算 式		備考					
資本金+剰余金+繰延収益	. 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営					
負債・資本合計	- × 100	の安全性(健全性)が高い。					
固定負債	V 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営					
負債・資本合計	- × 100	の安全性が高い。					
固定資産	V 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われている					
固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	- × 100	かを示し、100%以下が望ましい。					
有形固定資産減価償却累計額		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでい					
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	× 100	るか(資産の老朽化度合)を示す。					
流動資産	- × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有している か、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ま					
流動負債	× 100	い、心が関係がに対する文面が能力を示し、日本が同びことが重なしい。					
総収益	- × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%					
総費用	× 100	を超えて比率が高いほど経営状況が良い。					
営業収益+営業外収益	- × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示してお					
営業費用+営業外費用	× 100	り、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。					
営業収益-受託工事収益	- × 100	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度 賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状					
営業費用-受託工事費	/\ 100	開っているがを示しており、100%を超えて比率が高いほと経営が 況が良い。					
建設改良のための企業債償還元金	- × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合 は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えてい					
当年度減価償却費-長期前受金戻入	/\ 100	る。					
累積欠損金	- × 100	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど 単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化し					
営業収益-受託工事収益	. 100	ているといえる。					
企業債償還元金	- × 100	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与え					
料金収益	. 100	る影響を示す。小さいほど良い。					
企業債利息	- × 100	料金収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金が経					
料金収益	100	営に与える影響を示す。小さいほど良い。 					
企業債償還元金+企業債利息	- × 100	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与					
料金収益	100	える影響を示す。小さいほど良い。 					
減価償却費	- × 100	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。					
料金収益	100						
職員給与費	- × 100	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。					
料金収益	100						

 資料(第6表)

 費 用 節 別 比 較 表

±√ □		令和6年度		ŕ	分和5年度		17. 李华·伊沙宁
科 目 	金	額	構成比率	金	額	構成比率	比較増減
営業費用	4, 106	5,511,772	86.1	4,037,	859,561	84.7	68,652,211
人件費	145	, 927, 968	3.1	150,	839,906	3.2	△4,911,938
給料	67	, 835, 573	1.4	69,	269,445	1.5	$\triangle 1, 433, 872$
手当	28	6,675,469	0.6	29,	397,310	0.6	△721,841
賞与引当金繰入額	8	,744,564	0.2	8,	753,822	0.2	△9,258
法定福利費	18	,814,266	0.4	19,	952,981	0.4	$\triangle 1, 138, 715$
法定福利費引当金 繰入額	1	,712,096	0.0	1,	726,715	0.0	△14,619
退職給付引当金 繰入額	20	,146,000	0.4	21,	739,633	0.5	△1,593,633
物件費その他の経費	3,960	,583,804	83.0	3,887,	019,655	81.5	73, 564, 149
旅費		405, 554	0.0		619, 144	0.0	△213 , 590
報償費		0	0.0		98,000	0.0	△98,000
被服費		257,480	0.0		29,680	0.0	227,800
備消品費	3	,076,403	0.1	3,	099,584	0.1	△23,181
燃料費		206,939	0.0		192,979	0.0	13,960
光熱水費		954,608	0.0		953,309	0.0	1,299
印刷製本費		508,600	0.0		0	0.0	508,600
通信運搬費	4	, 576, 420	0.1	4,	500,644	0.1	75,776
広告料		60,000	0.0		60,000	0.0	0
委託料	278	, 868, 131	5.8	230,	412,520	4.8	48, 455, 611
手数料	19	,728,897	0.4	17,	734,533	0.4	1,994,364
使用料	5	5, 371, 173	0.1	6,	458,765	0.1	$\triangle 1,087,592$
賃借料		542,240	0.0		502,640	0.0	39,600
修繕費	49	, 165, 366	1.0	48,	038,536	1.0	1, 126, 830
動力費	15	, 425, 926	0.3	13,	406,350	0.3	2,019,576
補助及び交付金		15,481	0.0		29,059	0.0	△13 , 578
薬品費	3	,510,000	0.1	3,	120,000	0.1	390,000

(単位:円、%)

¥V 🗆		令和6年度			令和5年度		17年44年2年
科 目 	金	額	構成比率	金	額	構成比率	比較増減
負担金	890	, 955, 013	18.7	891	,782,838	18.7	△827,825
保険料		343,606	0.0		336,380	0.0	7,226
厚生福利費		153, 372	0.0		155,822	0.0	△2,450
貸倒引当金繰入額		498,843	0.0		573,920	0.0	△75,077
有形固定資産 減価償却費	2,412	,948,984	50.6	2,387	,116,291	50.1	25, 832, 693
無形固定資産 減価償却費	269	,893,426	5.7	263	,691,171	5.5	6, 202, 255
固定資産除却費	3	, 117, 342	0.1	14	,107,490	0.3	△10,990,148
営業外費用	663	,560,436	13.9	726	,873,604	15.2	△63, 313, 168
企業債利息	536	,923,663	11.3	562	,452,060	11.8	$\triangle 25, 528, 397$
借入金利息		362,465	0.0		342,464	0.0	20,001
水洗便所設置費 補助金	6	,468,000	0.1	3	,360,000	0.1	3, 108, 000
その他雑支出	4	, 097, 801	0.1	1	,968,504	0.0	2, 129, 297
消費税雜支出	115	,708,507	2.4	158	,750,576	3.3	△43, 042, 069
特別損失		550,300	0.0	4	, 227, 297	0.1	△3,676,997
過年度損益修正損		550,300	0.0		0	0.0	550,300
その他特別損失		0	0.0	4	, 227, 297	0.1	△4, 227, 297
合 計	4,770	,622,508	100.0	4,768	,960,462	100.0	1,662,046

未 収 金 の 状 況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
営業未収金	192, 397, 797	188, 577, 858	3,819,939
公共下水道使用料	179, 533, 232	175, 480, 808	4,052,424
現年度	173, 185, 885	169, 477, 214	3,708,671
過年度	6,347,347	6,003,594	343,753
平 成 23 年 度 分	12,668	12,668	0
平 成 24 年 度 分	37, 122	37, 122	0
平 成 25 年 度 分	50,349	50, 349	0
平 成 26 年 度 分	190,740	207,508	△16,768
平 成 27 年 度 分	38,369	38, 369	0
平 成 28 年 度 分	35,473	45, 337	△9,864
平 成 29 年 度 分	124, 161	136, 351	△12,190
平 成 30 年 度 分	91,232	563,095	△471,863
令 和 元 年 度 分	1,321,615	1,489,189	△167,574
令和2年度分	989,323	1,072,539	△83,216
令和3年度分	860,596	970,327	△109 , 731
令和4年度分	1,215,539	1,380,740	△165 , 201
令和5年度分	1,380,160	_	_
農業集落排水処理施設使用料	1,135,090	1, 161, 270	△26,180
現年度	860,750	941,820	△81,070
過年度	274,340	219,450	54,890
令 和 3 年 度	22,000	30,140	△8,140
令和4年度	150,150	189,310	△39,160
令 和 5 年 度	102,190	<u> </u>	_
公共浄化槽使用料	11,729,475	11,935,780	△206,305
現年度	11,230,340	11, 282, 645	△52,305
過年度	499,135	653, 135	△154,000
平 成 25 年 度 分	2,600	2,600	0
平 成 26 年 度 分	25,920	25,920	0
平 成 27 年 度 分	17,280	17,280	0
平 成 28 年 度 分	12,960	12,960	0
平 成 29 年 度 分	60,480	60,480	0
平 成 30 年 度 分	82,080	82,080	0
令 和 元 年 度 分	56,640	56,640	0
令和2年度分	52,800	80,025	△27, 225
令和3年度分	48,400	77,275	△28,875
令和4年度分	69,575	237,875	△168,300
令 和 5 年 度 分	70,400		_

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営業外未収金	67, 933, 581	140,902,872	△72, 969, 291	
県補助金	4,545,000	4,625,000	△80,000	
消費税及び地方消費税還付金	63, 388, 581	136, 277, 872	△72,889,291	
その他未収金	13,867,555	21,734,446	△7,866,891	
県補助金	6,808,000	8, 188, 000	△1,380,000	
交付金	0	7,284,000	△7, 284, 000	
受益者負担金及び分担金	6,668,019	5,956,325	711,694	
現年度	3,348,380	2,595,240	753, 140	
過年度	3,319,639	3,361,085	△41,446	
平 成 19 年 度 分	10,980	15,980	△5,000	
平 成 20 年 度 分	19,020	19,020	0	
平 成 21 年 度 分	29,780	30, 140	△360	
平 成 24 年 度 分	平成24年度分 19,630		△29,240	
平 成 25 年 度 分	113,670	113,670	0	
平 成 26 年 度 分	113,560	129,650	△16,090	
平 成 27 年 度 分	113,560	115, 160	△1,600	
平 成 28 年 度 分	177,260	224, 250	△46,990	
平 成 29 年 度 分	131,710	222,290	△90,580	
平 成 30 年 度 分	22,180	74,720	△52 , 540	
令 和 元 年 度 分	10,690	186, 126	△175 , 436	
令和2年度分	347,459	729,829	△382,370	
令和3年度分	604,220	818,410	△214,190	
令和4年度分	344,050	632,970	△288,920	
令和5年度分	1,261,870	_	_	
その他未収金	391,536	306, 121	85,415	
合 計	274, 198, 933	351, 215, 176	△77,016,243	

(単位:円)

過	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
年度	下水道使用料	7, 120, 822	6,876,179	244,643
未収	受益者負担金 及び分担金	3,319,639	3,361,085	△41,446
金	合 計	10,440,461	10, 237, 264	203, 197

不	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
納	下水道使用料	636,227	651,416	△15,189
欠損	受益者負担金 及び分担金	382,130	3,632,510	△3,250,380
額	合 計	1,018,357	4,283,926	$\triangle 3, 265, 569$

松阪市松阪市民病院事業

令和6年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

延べ入院患者数は 93,686 人で、前年度に比べ 11,203 人 (13.6%) 増加している。 延べ外来患者数は 114,746 人で、前年度に比べ 416 人 (0.4%) 増加している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

	区		分			予	定	量			実	施	量		
	一般病床				326	床	稼			78.2	%				
病	床	数		感染	症 2 類	頭病床			2	床	働			85.8	%
			計 328 床				率			78.3	%				
	<i>t</i> 88		間	入		院		104	1,755	人			9	3,686	人
┃ ┃患 者 ឆ	元 粉	年	ĮĦĴ	外		来		121	, 257	人			11	4,746	人
	些 奴	_	日	入		院			287	人				257	人
		平	均	外		来			499	人				472	人
建	設	改		良	事	業	6	11,706	5,000	円		42	24, 49	8,403	円

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
		(15, 499, 397)		
医 業 収 益	10,929,352,000	9,646,471,236	$\triangle 1, 282, 880, 764$	88.3
		(16,810,432)		
医 業 外 収 益	1,141,464,000	1, 171, 574, 498	30, 110, 498	102.6
訪問看護ステー		(15,478)		
ション事業収益	17,735,000	17,916,461	181,461	101.0
居宅介護支援				
事業収益	4,625,000	4, 125, 795	△499 , 205	89.2
特 別 利 益	100,000	939,350	839,350	939.4
		(32, 325, 307)		
病院事業収益	12,093,276,000	10,841,027,340	$\triangle 1, 252, 248, 660$	89.6
前 年 度		(29, 302, 284)		
病院事業収益	12,040,640,000	11, 335, 193, 942	$\triangle 705, 446, 058$	94.1

※ ()の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
入 院 収 益	57.8	55.0	55.7	54.4	56.8
外 来 収 益	40.8	42.8	42.2	43.5	41.3
他会計負担金	0.1	0.1	0.1	0.7	0.8
その他医業収益	1.3	2.0	2.0	1.3	1.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	111 /0/
科目	予算額	決算額	不用額	執行率
		(159, 124, 184)		
医 業 費 用	11,834,075,000	11,006,735,859	827, 339, 141	93.0
		< 14,982,300>		
		(1,653,836)		
医 業 外 費 用	166, 560, 000	99,546,521	67,013,479	59.8
訪問看護ステー		(160,245)		
ション事業費用	41,592,000	31,592,931	9,999,069	76.0
居宅介護支援		(10,505)		
事業費用	9,073,000	7,495,977	1,577,023	82.6
特別損失	7,000,000	9,569,057	\triangle 2,569,057	136.7
		(160,948,770)		
病院事業費用	12,058,300,000	11, 154, 940, 345	903, 359, 655	92.5
前 年 度		(151, 252, 945)		
病院事業費用	12,012,120,000	10,819,335,464	1, 192, 784, 536	90.1

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、特別損失のうち 過年度損益修正損は予算額を 2,569,057 円超過して支出している。

(2) 資本的収支状況

ア資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企業債	549,000,000	384, 200, 000	$\triangle 164,800,000$	70.0
他会計負担金	378, 950, 000	378,950,000	0	100.0
寄 附 金	100,000	0	△100,000	0.0
貸付金返還金	10,000	19, 200, 000	19, 190, 000	
国 県 補 助 金	0	10,021,000	10,021,000	_
資本的収入	928,060,000	792,371,000	△ 135,689,000	85.4
前 年 度				
資本的収入	621,624,000	633, 584, 000	11,960,000	101.9

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

				(十匹;	1 3 () 0 /
科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(38, 590, 764)			
建設改良費	611,706,000	424, 498, 403	1,132,000	186,075,597	69.4
企業債償還金	675,604,000	675,603,576	0	424	99.9
投 資	82,200,000	18,020,000	0	64,180,000	21.9
		(38, 590, 764)			
資本的支出	1,369,510,000	1,118,121,979	1,132,000	250, 256, 021	81.6
前 年 度		(29, 863, 174)			
資本的支出	1,105,286,000	1,033,870,359	0	71,415,641	93.5

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億2,575万円は、当年度分消費 税及び地方消費税資本的収支調整額3,859万円、過年度分損益勘定留保資金等2億 8,716万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア企業債

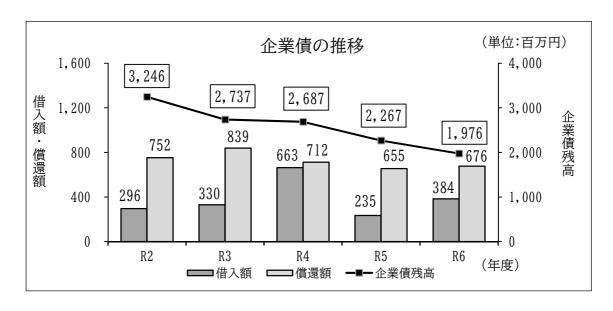
(単位:円)

			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
起債の目的	限度額	執 行 額	余 裕 額
建 物 附 帯 設 備 整 備 事 業	175,500,000	137, 100, 000	38,400,000
医療機械器具 整備事業	373,500,000	247, 100, 000	126,400,000
計	549,000,000	384, 200, 000	164,800,000

企業債の令和7年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

															1 4/
4	^	令和	和5年月	度末				当	年	度			令和	口6年度	表末
区	分	現	在	高	借	入	額	償	還	額	差	引	現	在	高
企業	 【債	2, 2	267,2	45,706	38	4,200	,000	67	5,603	3,576	△291,	403,576	1,9	975,84	12,130



イ 一時借入金

借入限度額は5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職員給与費	5, 128, 681, 000	5,031,883,001	96,797,999
交 際 費	2,377,000	1,539,096	837,904

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	3,846,990,452	653,009,548

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は349,636,546円である。

オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執行額	余裕額
他会計補助金	475, 394, 000	440,316,000	35,078,000

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

区分	科目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収益的収入		881	38,770	38,359
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	881	6,735	6,726
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	_	2,670	2,426
		基礎年金拠出金に係る 公的負担に要する経費	_	5,611	6,146
		共済追加費用の負担に要する経費	_	1,847	1,765
_		児童手当に要する経費	_	1,883	2,653
基		医師確保対策に要する経費	_	15,576	17,289
		公立病院経営強化の推進に要する経費	_	1,650	0
準		小計	_	29, 237	30,279
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (企業債償還金 利息)	_	1,952	1,354
内		感染症医療に要する経費		846	0
		小 計	_	2,798	1,354
	次十分四:		72 200	20 271	27 005
	資本的収入	74 50 50 40 Vo 75 1 50 Vo 40	73,300	38, 371	37,895
	他会計負担金	建設改良に要する経費 <u>(建設改良費)</u>	31,418	1,250	1,250
		建設改良に要する経費 (企業債償還金 元金)	41,882	37, 121	36,645
		小 計	73,300	38, 371	37,895
		基準内合計	74, 180	77, 141	76,254

(単位:万円)

_				· · ·	137 /3/13/
区分	科目	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収益的収入		_	24,960	14,786
	医業収益				
	他会計負担金	地域医療体制確保に要する経費	_	_	1,034
基	医業外収益	•			
準	他会計補助金	医療の質の向上等に要する経費	_	24,960	13,752
1 —					
外	資本的収入		30,168	_	_
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	30, 168	_	
	·	•			
		基準外合計	30, 168	24,960	14,786
	ř	繰入金総合計	104, 348	102, 101	91,041

※基準内

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料(第2表)のとおりである。

本年度は総収益 108 億 870 万円に対し、総費用 115 億 1,084 万円で、差引 7 億 214 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 4 億 9,721 万円 (4.4%) 減少している。これは主に、 国県補助金が 7 億 735 万円 (97.3%) 減少するなど、医業外収益が 7 億 7,184 万円 (40.1%) 減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 3,540 万円 (3.0%) 増加している。これは主に、 医業外費用の雑支出が 1 億 1,743 万円 (17.4%) 減少したものの、医業費用の給与 費が 4 億 3,697 万円 (9.6%) 増加したことなどによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、93.9%で、前年度に 比べ7.3 ポイント低下している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

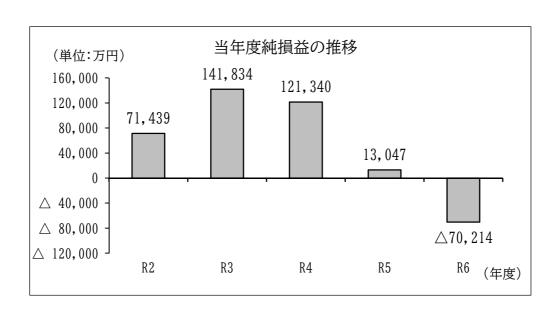
(単位:万円、%)

年度区分	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	1,196,811 (909)	1,241,624 (781)	1,230,962 (881)	1,130,591 (63,730)	1,080,870 (53,146)
総費用	1, 125, 371	1,099,789	1,109,622	1,117,544	1,151,084
純 損 益	71,439	141,834	121,340	13,047	△ 70,214
総収支比率	106.3	112.9	110.9	101.2	93.9

※()は、一般会計繰入金

令和6年4月1日総財公第26号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による 「令和6年度の地方公営企業繰出金について」



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は 96 億 5,300 万円で、前年度に比べ 2 億 7,461 万円 (2.9%) 増加している。これは主に、外来収益が 9,213 万円 (2.3%) 減少したものの、入院収益が 3 億 8,014 万円 (7.5%) 増加したことなどによるものである。

医業費用は 108 億 8,653 万円で、前年度に比べ 4 億 4,387 万円 (4.3%) 増加している。これは主に、材料費が 6,335 万円 (1.7%) 減少したものの、給与費が 4 億 3,508 万円 (9.5%) 増加したことなどによるものである。

その結果、医業損失は 12 億 3,353 万円となり、前年度より損失額が 1 億 6,925 万円増加している。

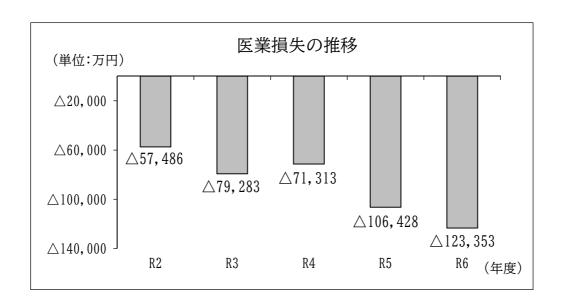
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は 88.7%となり、前年度に 比べ 1.1 ポイント低下している。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業及び居宅 介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

				\ I I	2 /3/13/ /0/
年度区分	R2	R3	R4	R5	R6
医 業 収 益	950,837	942,388	945,746	937,838	965,300
医 業 費 用	1,008,323	1,021,671	1,017,059	1,044,266	1,088,653
医 業 損 益	△57,486	△79,283	△71,313	△106,428	△123,353
医業収支比率	94.3	92.2	93.0	89.8	88.7



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は 46.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。薬品費は 25,2%で 1.9 ポイント低下している。診療材料費は 6.9%で 0.2 ポイント低下している。給食材料費は 1.0%で 0.1 ポイント上昇している。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区分	年/	度	R2	R3	R4	R5	R6
人件	費	万円	486,338	468, 972	451,991	459,310	502,818
人 件 : 	其	%	48.2	45.9	44.4	44.0	46.2
薬品	費	万円	261,089	278, 216	278, 123	282,661	273,964
梁 叩	其	%	25.9	27.2	27.4	27.1	25.2
診療材料	#	万円	72,416	73, 175	71,469	73,966	74,905
砂原材料	貫	%	7.2	7.2	7.0	7.1	6.9
給食材料	弗	万円	8,781	8,516	9,017	8,938	10,469
和良的种	其	%	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0
医業費	用	万円	1,008,323	1,021,671	1,017,059	1,044,266	1,088,653

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ 208,432 人であり、前年度に比べ 11,619 人 (5.9%) 増加している。

(単位:人)

_							(十四:70)
	年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
	合	計	218, 227	206,564	200,571	196,813	208,432
	入院	年間	93,719	85,868	85,063	82,483	93,686
	八阮	一日平均	257	235	233	225	257
	外来	年 間	124,508	120,696	115,508	114,330	114,746
	27 木	一日平均	512	499	475	470	472

(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	110.3	112.9	111.0	101.2	94.0
修正医業収支比率	94.2	92.2	92.9	89.2	88.0
病 床 稼 働 率	78.3	71.7	71.1	68.7	78.3

経営の健全性を示す経常収支比率は94.0%で前年度に比べ7.2ポイント低下しており、健全経営の水準とされる100%を下回っている。医業費用に対する医業収益(他会計負担金を除いたもの)の割合を示す修正医業収支比率は88.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は 78.3%で、前年度に比べ 9.6 ポイント上昇している。

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 137 億 6,818 万円で、前年度に比べ 9 億 1,600 万円 (6.2%)減少している。

ア 固定資産は 68 億 5,422 万円で、前年度に比べ 3 億 5,842 万円 (5.0%) 減少している。

これは主に、医療機械器具2億3,992万円(14.8%)、建物1億6,758万円(4.0%)

の減少によるものである。

イ 流動資産は 69 億 1,396 万円で、前年度に比べ 5 億 5,759 万円 (7.5%) 減少している。

これは主に、現金預金5億2,071万円(9.6%)の減少によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は226万円で、入院収益8名分158万円、外来収益19名分63万円、その他医業外収入2名分5万円などである。 未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債

本年度の負債総額は89億4,364万円で、前年度に比べ2億1,386万円(2.3%)減少している。

- ア 固定負債は33億4,749万円で、前年度に比べ2,023万円(0.6%)増加している。 これは、企業債が4,598万円(2.9%)減少したものの、退職給付引当金6,621万円 (3.8%)が増加したことによるものである。
- イ 流動負債は 14 億 8,118 万円で、前年度に比べ 1 億 2,443 万円 (7.7%) 減少している。これは主に、未払金が 1 億 3,472 万円 (21.7%) 増加したものの、企業債が2 億 4,542 万円 (36.3%) 減少したことなどによるものである。
- ウ 繰延収益は 41 億 1,497 万円で、前年度に比べ 1 億 966 万円 (2.6%) 減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 48 億 2,454 万円で、前年度に比べ 7 億 214 万円 (12.7%) 減少している。

- ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。
- イ 欠損金は 11 億 1,328 万円となり、前年度に比べ 7 億 214 万円増加している。 なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料(第 9 表)のとおりである。

(4) 財務比率

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
流動比率	229.3	343.3	459.7	465.3	466.8
自己資本構成比率	47.3	59.2	64.9	66.4	64.9
固定資産対長期資本比率	69.8	61.8	57.0	55.1	55.8

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上 であることが望ましいとされている。本年度は 466.8%で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、 比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 64.9%で前年度より 1.5 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 55.8%で前年度より 0.7 ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 7 億 214 万円に、減価償却費 7 億 1,768 万円、未払金 1 億 3,472 万円などの増加要因と、長期前受金戻入額 4 億 9,863 万円などの減少要因を加減した結果、2 億 1,166 万円の資金を費消した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と建物、医療機械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減 した結果、1,765万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と償還による支出を加減した結果、2億9,140万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 5 億 2,071 万円減少し、48 億 9,340 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

			(単位:円)
	令和6年度	令和5年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フ	ロー		
当年度純利益(△は損失)	△702, 140, 315	130, 467, 250	\triangle 832, 607, 565
減価償却費	717, 678, 161	710,497,365	7, 180, 796
固定資産除却損	3,745,647	11,822,295	△8,076,648
退職給付引当金の増減額	66, 214, 804	116,678,918	$\triangle 50, 464, 114$
賞与引当金の増減額	12,939,200	14,023,693	△1,084,493
法定福利費引当金の増減額	4, 397, 453	3,096,239	1,301,214
貸倒引当金の増減額	20, 134, 979	16,402,976	3,732,003
長期前受金戻入額	$\triangle 498, 632, 585$	$\triangle 488,093,925$	$\triangle 10,538,660$
支払利息	22,000,985	33, 392, 297	$\triangle 11,391,312$
受取利息及び受取配当金	△1,533,312	△46 , 492	△1,486,820
未収金の増減額	58, 156, 832	1,753,724,120	$\triangle 1,695,567,288$
未払金の増減額	134,715,397	\triangle 58, 250, 258	192, 965, 655
貯蔵品の増減額	842,870	20,387,765	\triangle 19, 544, 895
その他流動資産の増減額	1,352,343	468,488	883,855
その他流動負債の増減額	△31,063,355	33,871,463	△64,934,818
小計	△191,190,896	2, 298, 442, 194	$\triangle 2,489,633,090$
利息及び配当金の受取額	1,533,312	46,492	1,486,820
利息の支払額	△22,000,985	\triangle 33, 392, 297	11,391,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 211,658,569$	2,265,096,389	$\triangle 2,476,754,958$
イ 投資活動によるキャッシュ・フ	ロー		
有形固定資産の取得による支出	\triangle 338, 629, 639	$\triangle 261, 227, 740$	$\triangle 77,401,899$
無形固定資産の取得による支出	△30,103,000	$\triangle 2, 104, 000$	$\triangle 27,999,000$
建設仮勘定による支出	$\triangle 17, 175, 000$	$\triangle 35, 300, 000$	18, 125, 000
国庫補助金等による収入	10,021,000	0	10,021,000
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	378, 950, 000	383,714,000	△4,764,000
長期貸付金の貸付による支出	△30,080,000	$\triangle 43,570,000$	13,490,000
長期貸付金の返還による収入	9,370,000	23,510,000	△14, 140, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,646,639	65,022,260	△82,668,899
ウ 財務活動によるキャッシュ・フ	ロー		
建設改良企業債による収入	384, 200, 000	234,500,000	149,700,000
リース債務の返済による支出	0	$\triangle 7, 130, 530$	7,130,530
建設改良企業債の償還による支出	△675,603,576	△654,674,915	△20,928,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291, 403, 576	△427, 305, 445	135,901,869
資金増加(減少)額	△520,708,784	1,902,813,204	△2,423,521,988
資金期首残高	5, 414, 109, 185	3,511,295,981	1,902,813,204
資金期末残高	4,893,400,401	5, 414, 109, 185	$\triangle 520,708,784$

5 む す び

経営状況について

令和 6 年度の入院・外来患者数は、入院患者延数 93,686 人で、前年度に比べ 11,203 人(13.6%)、外来患者延数 114,746 人で、前年度に比べ 416 人(0.4%)それぞれ 増加している。新型コロナウイルス感染症対応に係る国の施策について、令和 6 年度 から確保病床によらない通常の医療提供体制に完全に移行したことが入院患者の増加の 要因となっている。

事業決算は、事業収益が 108 億 870 万円 (前年度 113 億 591 万円)、事業費用が 115 億 1,084 万円 (前年度 111 億 7,544 万円) で 7 億 214 万円の純損失 (前年度 1 億 3,047 万円の純利益) となった。前年度に比べ 8 億 3,261 万円の減益となった。

医業収益のうち入院収益は、入院患者数が増加し、前年度に比べ 3 億 8,014 万円増加 している。一般病床稼働率は 78.2%で前年度より 9.2 ポイント上昇している。

外来収益については外来患者数が増加したものの、診療単価が低下したことにより、 前年度に比べ 9,213 万円減少している。

医業費用は前年度に比べ 4 億 4,588 万円増加した。これは給与費及び経費が増加した ことが主な要因である。

医業外収益として、国県補助金が7億735万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の皆減が主な要因である。

持続可能な経営基盤の確立について

給与費及び経費の高騰により費用は増嵩傾向にあり、収益面では患者数がコロナ禍前まで回復せず、費用の増加に対し診療報酬の対応が追いついていない収支構造となっている。

医業損益の面から見ても医業収支比率及び修正医業収支比率がともに90%を下回って おり、損失金額も年々大きくなっている状況である。

松阪市民病院が地域で求められる役割を着実に実施するためには、持続可能な経営 基盤の確立が重要課題であるため、収益性向上のための各種施策やコスト削減に向けた 見直しを積極的に実践し、安定した病院経営に努められたい。

総括

令和6年度は入院患者数と外来患者数ともに増加しているものの、今後も病院経営においては厳しい状況が続くものと想定されるため、患者確保に向けた取組をされるとともに、松阪市民病院経営強化プランに基づいて、医療サービスの充実を図り、地域の医療ニーズに対応した病院経営に努められたい。

また、病院事業の令和 8 年 4 月からの指定管理者制度への移行にあたっては、指定管理者との綿密な調整・協議を行うことにより、移行事務が円滑に進められるよう努められたい。

なお、移行に伴い発生する職員の雇用面の諸課題については、特に配慮されたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業 務 概 況 表

	項	目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)
病	床数(許	可病床数)	床	328	328	0	0.0
取	外来	年間	人	114,746	114,330	416	0.4
扱	外来	1日平均	人	472	470	2	0.4
患	¬ 17-	年 間	人	93,686	82, 483	11,203	13.6
者	入院	1日平均	人	257	225	32	14.2
数		計	人	208, 432	196,813	11,619	5.9
	医	師	人	65	57	8	14.0
職	看	護 師	人	321	319	2	0.6
	事務	職員	人	62	51	11	21.6
員	薬剤師、	検査技師外	人	104	103	1	1.0
	給 食	職員	人	28	26	2	7.7
数	その	他 職 員	人	77	91	△14	△15.4
		計	人	657	647	10	1.5
患	者 1 人1日	当たり費用	円	52,044	52,851	△807	△1.5
患	者 1 人1 日	当たり収益	円	46, 207	47, 543	△1,336	△2.8
患	者1人	入 院	円	58, 437	61,766	△3,329	△5.4
	一当たり	外来	円	34,666	35,598	△932	△2.6
診	療収益	計	円	45, 351	46,565	△1,214	△2.6

[※]患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く。

資料(第2表)

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医業収益	9,630,971,839	9, 357, 127, 651	273, 844, 188	2.9
入院収益	5, 474, 744, 830	5,094,606,874	380, 137, 956	7.5
外来収益	3,977,835,808	4,069,967,071	\triangle 92, 131, 263	$\triangle 2.3$
他会計負担金	77,597,000	67, 351, 000	10,246,000	15.2
その他医業収益	100,794,201	125, 202, 706	\triangle 24, 408, 505	△19.5
医業費用	10,847,611,675	10, 401, 734, 450	445,877,225	4.3
給与費	4,990,961,952	4,553,991,162	436,970,790	9.6
材料費	3,605,753,041	3,669,045,902	\triangle 63, 292, 861	△1.7
経費	1,462,737,081	1,392,613,344	70, 123, 737	5.0
減価償却費	717, 477, 852	710, 153, 196	7,324,656	1.0
資産減耗費	13, 249, 981	21, 235, 814	△7,985,833	△37.6
研究研修費	57, 431, 768	54,695,032	2,736,736	5.0
医業利益(△は損失)	\triangle 1, 216, 639, 836	△1,044,606,799	$\triangle 172,033,037$	
医業外収益	1, 154, 764, 189	1,926,608,410	△771,844,221	△40.1
受取利息配当金	1,533,312	46,492	1,486,820	3198.0
他会計負担金	13,542,000	27,979,000	$\triangle 14,437,000$	△51.6
他会計補助金	440,316,000	541,967,000	\triangle 101,651,000	△18.8
国県補助金	19,393,600	726,745,000	$\triangle 707, 351, 400$	△97.3
患者外給食収入	284,799	324,075	△39,276	△12.1
長期前受金戻入	498,632,585	488,093,925	10,538,660	2.2
受託工事収益	13,825,000	0	13,825,000	皆増
その他医業外収入	167, 236, 893	141, 452, 918	25, 783, 975	18.2
医業外費用	614,743,581	724, 632, 037	△109,888,456	△15.2
支払利息	22,000,985	33, 392, 297	△11,391,312	△34 . 1
患者外給食材料費	1,320,997	1,553,193	△232,196	△14.9
貸倒引当金繰入額	21,720,000	16,380,000	5,340,000	32.6
受託工事費	13,825,000	0	13,825,000	皆増
雑支出	555,876,599	673, 306, 547	△117, 429, 948	△17.4
医業外利益(△は損失)	540,020,608	1,201,976,373	△661,955,765	△55.1

(単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	17,900,983	16, 972, 416	928,567	5.5
事業収益	17,900,983	16,972,416	928,567	5.5
訪問看護ステーション 事業費用	31, 432, 686	33,648,268	△2,215,582	△6.6
給与費	29,888,987	31,974,770	△2,085,783	$\triangle 6.5$
材料費	77,464	131,362	△53,898	△41.0
経費	1,358,001	1,305,764	52,237	4.0
減価償却費	108, 234	236, 372	△128,138	△54 . 2
訪問看護ステーション 事業利益(△は損失)	△13,531,703	$\triangle 16,675,852$	3, 144, 149	
居宅介護支援事業収益	4, 125, 795	4, 284, 422	△158,627	△3.7
事業収益	4,125,795	4, 284, 422	△158,627	△3.7
居宅介護支援事業費用	7, 485, 472	7, 278, 488	206,984	2.8
給与費	7, 332, 853	7, 135, 097	197,756	2.8
経費	60,544	35,594	24,950	70.1
減価償却費	92,075	107,797	△15,722	△14.6
居宅介護支援事業利益 (△は損失)	$\triangle 3, 359, 677$	$\triangle 2,994,066$	△365,611	
経常利益(△は損失)	△693,510,608	137, 699, 656	△831,210,264	△603.6
特別利益	939,350	915, 193	24, 157	2.6
固定資産売却益	0	50,000	△50,000	皆減
過年度損益修正益	939,350	865,193	74,157	8.6
特別損失	9,569,057	8, 147, 599	1,421,458	17.4
過年度損益修正損	9,569,057	8, 147, 599	1,421,458	17.4
当年度純利益(△は損失)	\triangle 702, 140, 315	130, 467, 250	△832,607,565	△638.2
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△429, 978, 796	△560,446,046	130, 467, 250	
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	_
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△1, 132, 119, 111	△429, 978, 796	△702,140,315	_
総収益	10,808,702,156	11,305,908,092	△497, 205, 936	△4.4
総費用	11,510,842,471	11, 175, 440, 842	335, 401, 629	3.0

資料 (第3表)

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	6,854,220,459	7, 212, 636, 628	△358,416,169	△5.0
有形固定資産	6,658,025,966	6,998,467,100	△340,441,134	△4.9
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,012,189,735	4, 179, 766, 985	$\triangle 167, 577, 250$	△4.0
構築物	93, 401, 415	100, 447, 812	$\triangle 7,046,397$	△7.0
医療機械器具	1,382,375,016	1,622,294,559	$\triangle 239, 919, 543$	△14.8
備品	225, 819, 678	168, 892, 622	56,927,056	33.7
車両	718,880	718,880	0	0.0
建設仮勘定	52, 475, 000	35,300,000	17, 175, 000	48.7
無形固定資産	77, 964, 493	73,039,528	4,924,965	6.7
その他無形固定資産	77, 964, 493	73,039,528	4,924,965	6.7
投資その他の資産	118, 230, 000	141, 130, 000	△22,900,000	△16.2
長期貸付金	212, 130, 000	263, 110, 000	△50,980,000	△19.4
貸倒引当金	△93,900,000	△121,980,000	28,080,000	
流動資産	6,913,958,333	7, 471, 544, 141	△557,585,808	△7.5
現金預金	4,893,400,401	5, 414, 109, 185	\triangle 520, 708, 784	△9.6
未収金	1,768,461,917	1,803,143,728	\triangle 34,681,811	△1.9
未収金	1,769,610,999	1,805,877,831	\triangle 36, 266, 832	△2.0
貸倒引当金	△1,149,082	$\triangle 2,734,103$	1,585,021	
貯蔵品	251, 427, 953	252, 270, 823	△842,870	△0.3
前払費用	656,050	2,010,305	$\triangle 1,354,255$	△67.4
その他流動資産	12,012	10,100	1,912	18.9
資産合計	13, 768, 178, 792	14,684,180,769	△916,001,977	△6.2

(単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定負債	3, 347, 490, 573	3, 327, 259, 149	20, 231, 424	0.6
企業債	1,545,658,750	1,591,642,130	△45,983,380	△2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,545,658,750	1,591,642,130	△45,983,380	△2.9
引当金	1,801,831,823	1,735,617,019	66, 214, 804	3.8
退職給付引当金	1,801,831,823	1,735,617,019	66, 214, 804	3.8
流動負債	1,481,184,312	1,605,615,813	△124, 431, 501	△7.7
企業債	430, 183, 380	675,603,576	$\triangle 245, 420, 196$	△36.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	430, 183, 380	675,603,576	\triangle 245, 420, 196	△36.3
未払金	756, 471, 972	621,756,575	134,715,397	21.7
引当金	264, 105, 000	246, 768, 347	17, 336, 653	7.0
賞与引当金	221, 447, 000	208,507,800	12,939,200	6.2
法定福利費引当金	42,658,000	38, 260, 547	4, 397, 453	11.5
その他流動負債	30, 423, 960	61,487,315	△31,063,355	△50.5
繰延収益	4, 114, 965, 169	4, 224, 626, 754	△109,661,585	△2.6
長期前受金	9,663,443,773	9,313,099,500	350, 344, 273	3.8
長期前受金収益化累計額	$\triangle 5,548,478,604$	$\triangle 5,088,472,746$	△460,005,858	_
負債合計	8,943,640,054	9, 157, 501, 716	△213,861,662	△2.3
資本金	5, 937, 815, 849	5, 937, 815, 849	0	0.0
剰余金(△は欠損金)	\triangle 1, 113, 277, 111	△411, 136, 796	$\triangle 702, 140, 315$	_
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	\triangle 1, 132, 119, 111	△429, 978, 796	△702, 140, 315	_
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	\triangle 1, 132, 119, 111	△429, 978, 796	△702,140,315	
資本合計	4, 824, 538, 738	5, 526, 679, 053	△702,140,315	△12.7
負債・資本合計	13, 768, 178, 792	14, 684, 180, 769	△916,001,977	△6.2

資料(第4表)

経 営 分 析 表

項目	年	度	R2	R3	R4	R5	R6
			78.5	71.8	71.1	69.0	78.2
外来・入隊	完患者 比率	%	132.9	140.6	135.8	138.6	122.5
	入院	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
職員1人 1日当たり 患者数	外来	人	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
	計	人	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2
	人 1 日 以 入	円	50,927	50,817	52,163	51,102	52, 213
	医療材料費	円	15,333	17, 105	17,517	18, 189	16,798
患 者 1 人 1日当たり	薬品費	円	11,964	13,469	13,867	14,362	13, 144
	その他医療材料費	円	3,369	3,636	3,650	3,827	3,653
入院 患者 当たり給		円	937	992	1,060	1,084	1, 117
医療材料	斗消費率	%	35.8	38.4	38.0	39.1	37.0
医業費用に	職員給与費	%	48.2	45.9	44.4	44.0	46.2
占める割合	医療材料費	%	33. 2	34.6	34.5	34.3	32.2
医業収益職 員 糸	に対する 合 与 費	%	51.1	49.8	47.8	49.0	52. 1

算 式	備考
年延入院患者数(一般)	
× 10 年延病床数 (一般)	U 病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
年延外来患者数	
 × 10 年延入院患者数	0 外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
年延入院患者数	
年延職員数	
年延外来患者数	
年延職員数	当たりの生産性が高いことを示す。
年延入院・外来患者数	
年延職員数	
入院・外来収益	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収
年延職員数	益性をみる。
医業費用材料費(給食材料費を除く)	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した
年延入院・外来患者数	金額で、収益性をみる。
薬品費	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、
年延入院・外来患者数	収益性をみる。
診療材料費+医療消耗備品費	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除
年延入院・外来患者数	して算出した金額で、収益性をみる。
給食材料費	給食材料費を年延べ入院患者数で除して算出した金額で、収
年延入院患者数	益性をみる。
医業費用材料費(給食材料費を除く)	↑ 入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さい
× 10 入院・外来収益	U ほど、収益性が高い。
職員給与費	■ 医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響を
医業費用+訪問看護ステーション事業費用+ 居宅介護支援事業費用	0
医業費用材料費(給食材料費を除く)	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響を
医業費用+訪問看護ステーション事業費用+ 居宅介護支援事業費用	みる。
職員給与費	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給
医業収益+訪問看護ステーション事業収益+ 居宅介護支援事業収益	り 与水準等が適切であるかを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料(第5表)

財 務 分 析 表

年 度 項 目	R2	R3	R4	R5	R6
自己資本構成比率	47.3	59.2	64.9	66.4	64.9
固定負債構成比率	33.8	27.2	24.4	22.7	24.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.8	61.8	57.0	55.1	55.8
流 動 比 率	229.3	343.3	459.7	465.3	466.8
総収支比率	106.3	112.9	110.9	101.2	93.9
経常収支比率	110.3	112.9	111.0	101.2	94.0
医 業 収 支 比 率	94.3	92.2	93.0	89.8	88.7
修正医業収支比率	94.2	92.2	92.9	89.2	88.0
企業債償還元金対減価償却費比率	310.4	300.1	297.8	294.4	308.4
累積欠損金比率	33.5	18.8	5.9	4.6	11.7
診 企業債償還元金 療	8.0	9.1	7.7	7.1	7.1
収 企業債利息	1.0	0.8	0.5	0.4	0.2
に企業債元利償還金対	9.0	9.9	8.2	7.5	7.4
するが一個のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	5.8	6.2	6.7	7.8	7.6
比 職員給与費	52.0	51.0	48.9	50.1	53.2

		(単位・%)		
算 式		備考		
資本金+剰余金+繰延収益	100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど		
負債・資本合計	× 100	経営の安全性(健全性)が高い。		
固定負債	× 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど		
負債・資本合計	· × 100	経営の安全性が高い。		
固定資産	× 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われて		
固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	× 100	いるかを示し、100%以下が望ましい。		
流動資産	· × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有して		
流動負債	. × 100	いるか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。		
総収益	· × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、		
総費用	^ 100	100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。		
医業収益+医業外収益 +訪問看護ステーション事業収益 +居宅介護支援事業収益 医業費用+医業外費用 +訪問看護ステーション事業費用 +居宅介護支援事業費用	· × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示して おり、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。		
医業収益+訪問看護ステーション事業収益+ 居宅介護支援事業収益 医業費用+訪問看護ステーション事業費用+ 居宅介護支援事業費用	· × 100	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が 高いほど経営状況が良い。		
医業収益+訪問看護ステーション事業収益+居宅介 護支援事業収益-他会計負担金 医業費用+訪問看護ステーション事業費用+ 居宅介護支援事業費用	· × 100	医業費用に対する医業収益(他会計負担金を除いたもの)の 割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。		
建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入	× 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金 を賄えている。		
累積欠損金		医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高い		
医業収益+訪問看護ステーション事業収益+ 居宅介護支援事業収益	× 100	ほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営 が悪化しているといえる。		
企業債償還元金	· × 100	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に		
入院・外来収益	^ 100	与える影響を示す。小さいほど良い。		
企業債利息	· × 100	診療収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金		
入院・外来収益	^ 100	が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。		
企業債償還元金+企業債利息	· × 100	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営		
入院・外来収益	Λ 100	に与える影響を示す。小さいほど良い。		
減価償却費	× 100	 診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。		
入院・外来収益	Λ 100			
職員給与費	· × 100	 診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。		
入院・外来収益	. 100	12/5/10世に小り、の原民加丁良い司口に、小に、166に及い。		

資料(第6表)

費 用 節 別 比 較 表

1 // □	2	令和6年度		2	令和5年度		11、李华 155 沙土
科目	金	額	構成比率	金	額	構成比率	比較増減
医業費用	10,886,	529,833	94.6	10,442,	661,206	93.4	443,868,627
人件費	5,028,	183,792	43.7	4,593,	101,029	41.1	435,082,763
給料	1,873,	598,636	16.3	1,755,	027,901	15.7	118,570,735
手当	1,393,	924, 404	12.1	1,261,	676,330	11.3	132, 248, 074
幸促酌州	644,	247,970	5.6	557,	855,612	5.0	86, 392, 358
法定福利費	639,	017,666	5.6	614,	100,023	5.5	24,917,643
賞与引当金繰入額	221,	447,000	1.9	208,	507,800	1.9	12,939,200
法定福利費引当金繰入額	42,	658,000	0.4	38,	260,547	0.3	4,397,453
退職給付費	213,	290,116	1.9	157,	672,816	1.4	55,617,300
物件費その他の経費	5,858,	346,041	50.9	5,849,	560,177	52.3	8,785,864
薬品費	2,739,	642,085	23.8	2,826,	610,805	25.3	\triangle 86, 968, 720
診療材料費	749,	050,357	6.5	739,	657,985	6.6	9,392,372
給食材料費	104,	686,007	0.9	89,	375,786	0.8	15,310,221
医療消耗備品費	12,	452,056	0.1	13,	532,688	0.1	△1,080,632
厚生福利費	1,	500,000	0.0	1,	510,000	0.0	△10,000
旅費交通費	3,	000,839	0.0	3,	943,903	0.0	△943,064
職員被服費	2,	532,960	0.0	4,	000,241	0.0	$\triangle 1,467,281$
消耗品費	49,	442, 282	0.4	51,	161,280	0.5	$\triangle 1,718,998$
消耗備品費	14,	159,579	0.1	10,	, 443, 484	0.1	3,716,095
光熱水費	145,	560,824	1.3	140,	820,709	1.3	4,740,115
燃料費	33,	177, 240	0.3	30,	763,861	0.3	2,413,379
食糧費		676,086	0.0		314, 337	0.0	361,749
印刷製本費	6,	487,770	0.1	5,	392,730	0.0	1,095,040
修繕費	99,	294,896	0.9	139,	916,899	1.3	△40,622,003
交際費	1,	417,367	0.0	1,	374, 159	0.0	43,208
保険料	11,	538, 232	0.1	11,	, 119, 338	0.1	418,894
通信運搬費	9,	901, 191	0.1	9,	079,632	0.1	821,559
賃借料	69,	635, 402	0.6	59,	892,376	0.5	9,743,026
委託料	957,	705,314	8.3	862,	, 926, 741	7.7	94,778,573

(単位:円、%)

£V 🗆	令和6年度		令和5年度		17年44年7年
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減
使用料	11,020,034	0.1	9,680,237	0.1	1,339,797
手数料	18,724,038	0.2	21,260,072	0.2	$\triangle 2,536,034$
諸会費	2,399,064	0.0	2,269,337	0.0	129,727
諸負担金	6,363,568	0.1	6,335,695	0.1	27,873
貸倒引当金繰入額	675,540	0.0	2,050,124	0.0	$\triangle 1,374,584$
貸倒損失	80,321	0.0	8,800	0.0	71,521
雑費	18,863,079	0.2	19,690,747	0.2	△827,668
建物減価償却費	275,506,250	2.4	275, 479, 916	2.5	26,334
構築物減価償却費	7,046,397	0.1	7, 186, 397	0.1	△140,000
機械器具減価償却費	376, 388, 376	3.3	379, 548, 617	3.4	$\triangle 3, 160, 241$
備品減価償却費	33,559,103	0.3	17,699,920	0.2	15, 859, 183
リース資産減価償却費	0	0.0	5,657,280	0.1	$\triangle 5,657,280$
無形固定資産減価償却費	25, 178, 035	0.2	24, 925, 235	0.2	252,800
たな卸資産減耗費	9,504,334	0.1	9,413,519	0.1	90,815
固定資産除却費	3,745,647	0.0	11,822,295	0.1	$\triangle 8,076,648$
研究材料費	24,761,377	0.2	24, 055, 773	0.2	705,604
謝金	1,099,176	0.0	1,003,938	0.0	95, 238
図書費	15, 473, 072	0.1	14,617,729	0.1	855, 343
旅費	16,098,143	0.1	15,017,592	0.1	1,080,551
医業外費用	614,743,581	5.3	724,632,037	6.5	$\triangle 109, 888, 456$
企業債利息	22,000,985	0.2	33, 392, 297	0.3	\triangle 11,391,312
患者外給食材料費	1,320,997	0.0	1,553,193	0.0	△232, 196
貸倒引当金繰入額	21,720,000	0.2	16,380,000	0.1	5,340,000
工事請負費	13,825,000	0.1	0	0.0	13,825,000
雑支出	555, 876, 599	4.8	673, 306, 547	6.0	△117, 429, 948
特別損失	9,569,057	0.1	8, 147, 599	0.1	1,421,458
過年度損益修正損	9,569,057	0.1	8, 147, 599	0.1	1,421,458
合 計	11,510,842,471	100.0	11, 175, 440, 842	100.0	335, 401, 629

未収金の状況

(単位:円)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
	入 院 収 益		809,711,562	925,094,660	△115, 383, 098
		外 来 収 益	607, 834, 478	788, 838, 105	△181,003,627
	医業未収金	他会計負担金	7,388,000	7,672,000	△284,000
		その他医業収入	4,761,675	7,032,362	△2, 270, 687
		計	1, 429, 695, 715	1,728,637,127	△298, 941, 412
		国 県 補 助 金	4,554,000	34,500,000	\triangle 29, 946, 000
当	医業外未収金	その他医業外収入	8, 199, 403	21,309,627	△13, 110, 224
	区来广水机业	受託工事収益	15, 207, 500	0	15, 207, 500
年		計	27, 960, 903	55,809,627	$\triangle 27, 848, 724$
		介護保険収入	1,824,808	2, 121, 334	△296,526
度	訪 問 看 護ステーション	医療保険収入	651,195	804,636	△153,441
	事業未収金	その他事業収入	8,250	168, 250	△160,000
		計	2,484,253	3,094,220	△609,967
	居宅介護支援	介護保険収入	679,800	533,860	145,940
	事業未収金	その他事業収入	49,500	24,600	24,900
		計	729,300	558,460	170,840
	その他未収金	長期貸付金返還金	13,070,000	3,240,000	9,830,000
当年度計		1, 473, 940, 171	1,791,339,434	$\triangle 317, 399, 263$	
		入院・外来収益	1.88	1//	
		平成23年度分	1件 3,350	1件 3,350	0
		平成24年度分	7件 68,610	7件 68,610	0
		平成 25 年度分平成 26 年度分	4件 51,970	5件 62,580	$\triangle 10,610$
		平成20年度分平成27年度分	3件 61,557 4件 109,030	10件 163,614 32件 848,875	$\triangle 102,057$ $\triangle 739,845$
		平成27年及分	15件 534,456	69件 1,120,206	\triangle 735, 843 \triangle 585, 750
過		平成29年度分	14件 608,256		$\triangle 806,687$
年	医業未収金	平成30年度分	10件 627,250	137件 1,958,015	$\triangle 1,330,765$
		令和元年度分	60件 839,001	155件 2,358,936	\triangle 1,519,935
度		令和2年度分	49件 682,530	77件 939,012	△256 , 482
		令和3年度分	24件 488,861	33件 709,363	\triangle 220, 502
		令和4年度分	34件 337,451	42件 595,059	△257,608
		令和5年度分	5,408件 290,678,568	_	
		計	295,090,890	10, 242, 563	284, 848, 327
		その他医業収入	225, 290	3,866,599	△3,641,309
	医業外未収金	その他医業外収入	354,648	429, 235	△74, 587
	過 年 度 計		295,670,828	14,538,397	281, 132, 431
	合 計		1,769,610,999	1,805,877,831	\triangle 36, 266, 832

(単位:円)

.=	令和6年度	令和5年度	比較増減
過年度未収金	295,670,828	14,538,397	281, 132, 431

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	比較増減
不納欠損額	2,340,882 (うち現年度分 80,321)	2,035,948 (うち現年度分 8,800)	304, 934

資料(第8表)

貯蔵品の執行状況

薬 品

(単位:円)

区分	分	令和6年度	令和5年度	比較増減
期 首 現 在	高	149, 247, 045	156, 263, 296	△7,016,251
受入	高	2,746,365,855	2,825,055,622	\triangle 78, 689, 767
払 出	高	2,739,642,085	2,826,610,805	\triangle 86, 968, 720
資 産 減 耗	費	5,863,741	5,461,068	402,673
期末現在	高	150,107,074	149, 247, 045	860,029

診療材料

区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減
期首	現在高	103, 023, 778	116, 395, 292	△13, 371, 514
受	入 高	750, 988, 051	730, 238, 922	20,749,129
払	出 高	749,050,357	739,657,985	9, 392, 372
資産	減 耗 費	3,640,593	3,952,451	△311,858
期末	現在高	101,320,879	103,023,778	$\triangle 1,702,899$

資料(第9表)

利益剰余金年度別経過

(単位:円)

年 度	当年度純利益(△純損失)	累積額(△欠損金)
H26	283, 816, 440	△4, 378, 429, 194
H27	85,607,789	△4, 292, 821, 405
H28	6,770,070	$\triangle 4, 286, 051, 335$
H29	177, 316, 760	$\triangle 4, 108, 734, 575$
Н30	113, 906, 422	△3, 994, 828, 153
R1	88, 247, 643	△3,906,580,510
R2	714, 393, 648	△3, 192, 186, 862
R3	1,418,341,652	$\triangle 1,773,845,210$
R4	1, 213, 399, 164	△560, 446, 046
R5	130, 467, 250	△429, 978, 796
R6	△702, 140, 315	△1, 132, 119, 111